

参考資料（議案第9号～第14号）

令和7年度
（2025年度）
当初予算案の概要
〔骨格予算〕

浦安市

目 次

	ページ
予算編成方針(抜粋)	3
I. 当初予算総括表	
1. 会計別予算額	6
2. 当初予算の推移	6
3. 債務負担行為	7
4. 基金の状況	7
5. 地方債の状況	9
II. 一般会計予算	
1. 歳入	
(1) 目的別	10
(2) 市税税目別	10
(3) 自主財源と依存財源	12
(4) 一般財源と特定財源	12
2. 歳出	
(1) 目的別	14
(2) 性質別	14
(3) 節別	16
(4) 細節別(需用費・役務費)	17
(5) 款別性質別一覧表	18
(6) 款別節別一覧表	20
(7) 款別細節別一覧表(需用費・役務費)	22
III. 特別会計予算	
1. 国民健康保険	24
2. 墓地公園事業	25
3. 介護保険(保険事業勘定)	26
4. 介護保険(介護サービス事業勘定)	27
5. 後期高齢者医療	27
IV. 公営企業会計予算	
1. 下水道事業	28
V. 当初予算案の内容	29
VI. 令和7年度主要施策事業	36
VII. 令和7年度当初予算各種団体等補助金一覧	76
VIII. 令和7年度当初予算各種審議会等委員報酬一覧	81
IX. 令和7年度当初予算 職員給与費 職員数一覧	85

【注】 この資料における各表は、いずれも表示単位の端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。
この資料における△印は、減を表しています。

令和7年度予算編成方針（抜粋）

令和6年9月2日

市長決定

○令和7年度当初予算を編成していくにあたり、以下のとおり基本的な考え方を示す。

第1 経営環境

- 1 我が国の経済は、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、今後は、海外経済の下振れによるリスクや物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響には留意する必要があるが、景気の緩やかな回復が続き、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待される。

このような中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）において、経済財政運営に当たっては、まずは、春季労使交渉による賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、医療・介護など、公的価格に基づく賃金の引上げ、最低賃金の引上げを実行した上で、定額減税により、家計所得の伸びが物価上昇を上回る状況を実際に作り出す。あわせて、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組むとしており、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和5年度補正予算並びに令和6年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行するとしている。

こうしたことから、国や千葉県にて発表される月例経済報告を参考にしながら、国や県の取り組みなどの動向に注視し、時期を逸することなく必要な対策を講じていく必要がある。

- 2 本市においては、歳入の根幹である市税が、国の経済対策による景気回復を背景に、コロナ禍前の水準に戻っており、本市の経営環境も一時期の厳しい事態から脱している。その一方で、近年頻発している災害へ

の備えや物価高騰への対応など、市民の生命・財産、また安定した生活を守るため、喫緊に取り組むべき課題も山積している。

このように、本市の経営環境は、厳しい事態から脱したものの、今後の人口構造や社会情勢の変化などを見据え、喫緊に取り組むべき課題に引き続き向き合いながら、10年先、20年先、さらにその先の未来を見据えて、施策や事業の遂行に取り組んでいく必要がある。

第2 財政状況

令和5年度決算の本市財政状況は、財政力指数が1.417と高い数値を維持しており、経常収支比率は86.7%、実質公債費比率は7.4%、将来負担比率は28.5%となっており、各種財政指数の上では引き続き健全財政を堅持している。

本市の歳入の根幹である市税においては、個人市民税や固定資産税の伸びにより、市税全体ではコロナ禍前の水準に戻っているものの、ふるさと納税による税の流出は毎年増加している状況である。

また、公共施設の更新や人口構造の変化による社会保障関連経費などの財政需要の増加や、物価高騰の影響による経常経費の増加が見込まれる中、来訪者から生じる行政需要による財政運営への影響が想定されることから、今後、各種財政指数の推移には十分留意していく必要がある。

このようなことから、将来にわたって健全で安定した財政運営を堅持していくため、全庁的に、国・県支出金に加え、新たな財源などによる積極的な歳入の確保はもとより、既存事業の見直しにより継続的に経費の抑制を図っていく必要がある。

第3 令和7年度予算編成の基本方針

(1) 基本方針

令和7年度予算の編成にあたっては、今年度末に市長選挙を控えていることから、当初予算においては経常的経費を中心とした骨格予算を編成する。予算の要求については通年ベースでの要求とし、経常的経費のほか、実施計画事業については、令和7年度に実施しなければならない事業とする。また、健全で安定した財政運営を堅持していくため、全ての事業について、民間活力の活用や官民の役割分担の視点で見直すなど、必要な財源の確保を図り、持続可能な財政構造を確立する。

(2) 重点施策

総合計画に掲げる本市のまちづくりの将来都市像である「人が輝き躍動するまち・浦安」を実現していくため、基本目標である「育み学び誰もが成長するまちへ」、「誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ」、「安全・安心で快適なまちへ」、「多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへ」に対応する「防災・減災・応災を基盤としたまちづくり」や、「誰もが自分らしく生き生きと生活できる地域社会の創造」等の重点施策を実施していくことを基本とする。

以上、重点施策を実施するために、職員一人ひとりが、社会経済情勢や行政需要の変化に的確に対応し、コスト意識を持った効率的な予算編成を行うこととする。

I. 当初予算総括表

1. 会計別予算額

(単位 千円、%)

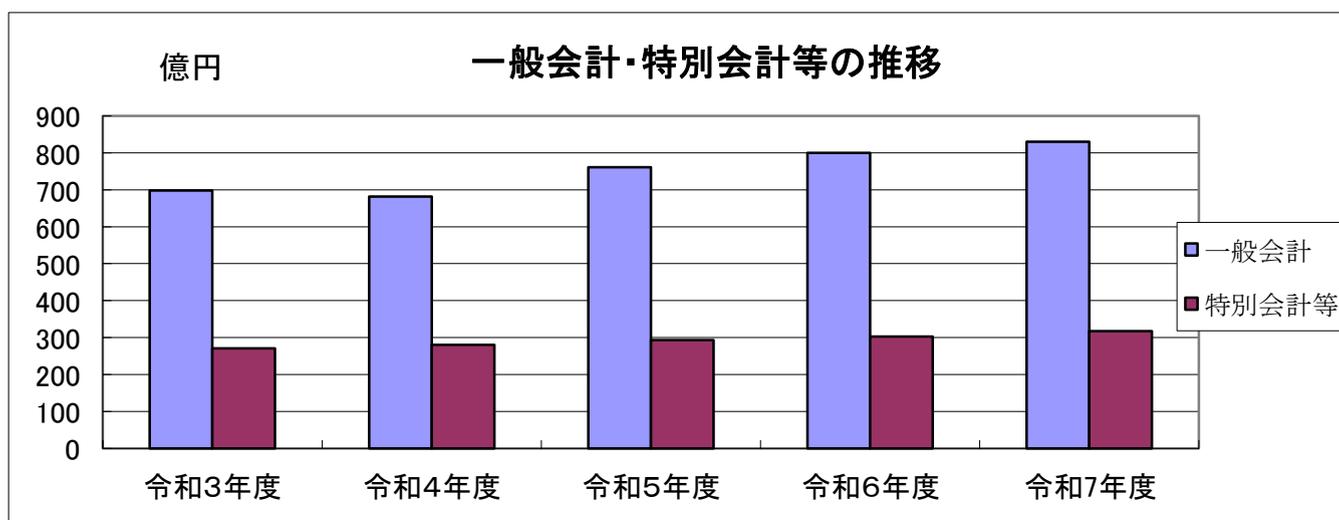
会計区分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
一般会計	83,000,000	80,000,000	3,000,000	3.8
特別会計	25,253,000	24,609,000	644,000	2.6
国民健康保険	12,382,000	12,754,000	△ 372,000	△ 2.9
墓地公園事業	594,000	367,000	227,000	61.9
介護保険	9,872,000	9,173,000	699,000	7.6
(保険事業勘定)	8,588,000	8,006,000	582,000	7.3
(介護サービス事業勘定)	1,284,000	1,167,000	117,000	10.0
後期高齢者医療	2,405,000	2,315,000	90,000	3.9
公営企業会計(下水道事業)	6,369,000	5,648,000	721,000	12.8
総額	114,622,000	110,257,000	4,365,000	4.0

2. 当初予算の推移

(単位 千円、%)

年度	一般会計		特別会計等		合計	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
令和3年度	69,719,530	△ 6.3	27,093,250	△ 4.5	96,812,780	△ 5.8
令和4年度	68,200,000	△ 2.2	27,927,000	3.1	96,127,000	△ 0.7
令和5年度	76,100,000	11.6	29,203,000	4.6	105,303,000	9.5
令和6年度	80,000,000	5.1	30,257,000	3.6	110,257,000	4.7
令和7年度	83,000,000	3.8	31,622,000	4.5	114,622,000	4.0

* 令和3年度当初予算は骨格予算であったため、6月補正後予算額と比較。



3. 債務負担行為(令和7年度以降支出予定額)

一般会計

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度以降	合 計
施設・物品等賃借	631,914	5,082,440	5,714,354
PFI・指定管理分	5,637,534	40,309,360	45,946,894
そ の 他	8,512,219	7,658,934	16,171,153
合 計	14,781,667	53,050,734	67,832,401

国民健康保険特別会計

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度以降	合 計
そ の 他	3,267	7,018	10,285
合 計	3,267	7,018	10,285

墓地公園事業特別会計

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度以降	合 計
指 定 管 理 分	122,599	116,985	239,584
合 計	122,599	116,985	239,584

介護保険特別会計(保険事業勘定)

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度以降	合 計
そ の 他	44,000	247,000	291,000
合 計	44,000	247,000	291,000

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度以降	合 計
指 定 管 理 分	1,159,536	6,387,366	7,546,902
合 計	1,159,536	6,387,366	7,546,902

後期高齢者医療特別会計

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度以降	合 計
そ の 他	21,168	-	21,168
合 計	21,168	-	21,168

下水道事業会計

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度以降	合 計
そ の 他	42,726	97,625	140,351
合 計	42,726	97,625	140,351

4. 基金の状況

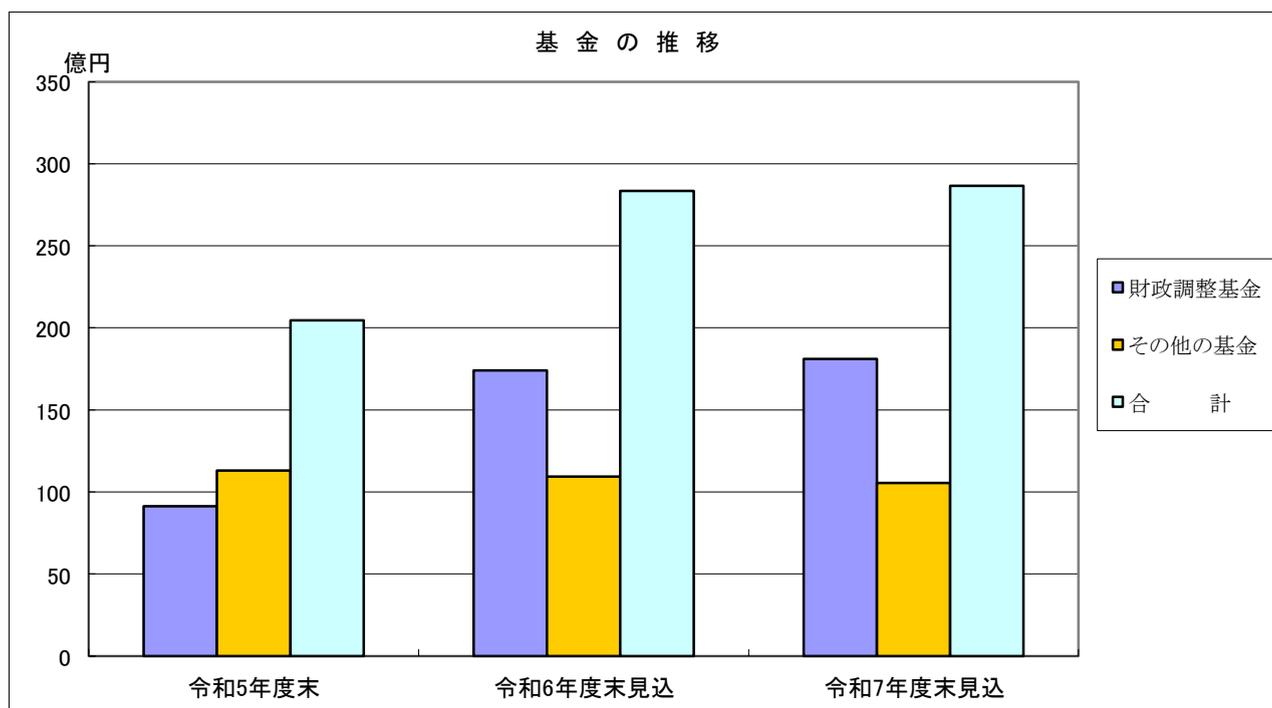
1) 基金の繰入状況

財政調整基金	-千円 (令和6年度当初予算	2,558,099千円)
土地開発基金	-千円 (令和6年度当初予算	15,221千円)
スポーツ振興基金	-千円 (令和6年度当初予算	22,852千円)
市民活動基金	3,587千円 (令和6年度当初予算	6,097千円)
国際交流基金	34,974千円 (令和6年度当初予算	28,389千円)
非核平和事業基金	3,929千円 (令和6年度当初予算	4,432千円)
文化芸術振興基金	2,770千円 (令和6年度当初予算	2,746千円)
森林環境譲与税基金	-千円 (令和6年度当初予算	9,464千円)
公共施設修繕基金	-千円 (令和6年度当初予算	500,000千円)
墓地公園事業基金	239,615千円 (令和6年度当初予算	46,739千円)
介護給付費準備基金	128,660千円 (令和6年度当初予算	27,280千円)

2) 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末見込	令和7年度末見込
財 政 調 整 基 金	9,133,367	17,404,273	18,116,644
そ の 他 の 基 金	11,308,655	10,930,012	10,543,947
土 地 開 発 基 金	5,501,443	5,486,709	5,489,354
国民健康保険基金	2,800	2,820	2,840
国 際 交 流 基 金	178,654	150,265	115,291
福 祉 基 金	29,555	30,062	30,604
減 債 基 金	5,084	5,088	5,094
非核平和事業基金	73,098	68,666	64,737
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	22,853	1	1
墓地公園事業基金	779,392	902,494	664,279
介護給付費準備基金	1,955,472	2,022,142	1,899,522
市 民 活 動 基 金	18,014	11,920	8,348
公 共 施 設 修 繕 基 金	2,583,373	2,085,516	2,092,808
み ど り の 基 金	4,420	4,599	4,701
文化芸術振興基金	8,102	5,557	2,996
森林環境譲与税基金	53,765	64,032	73,138
救急医療体制維持確保臨時基金	92,630	90,141	90,234
合 計	20,442,022	28,334,285	28,660,591



5. 地方債の状況

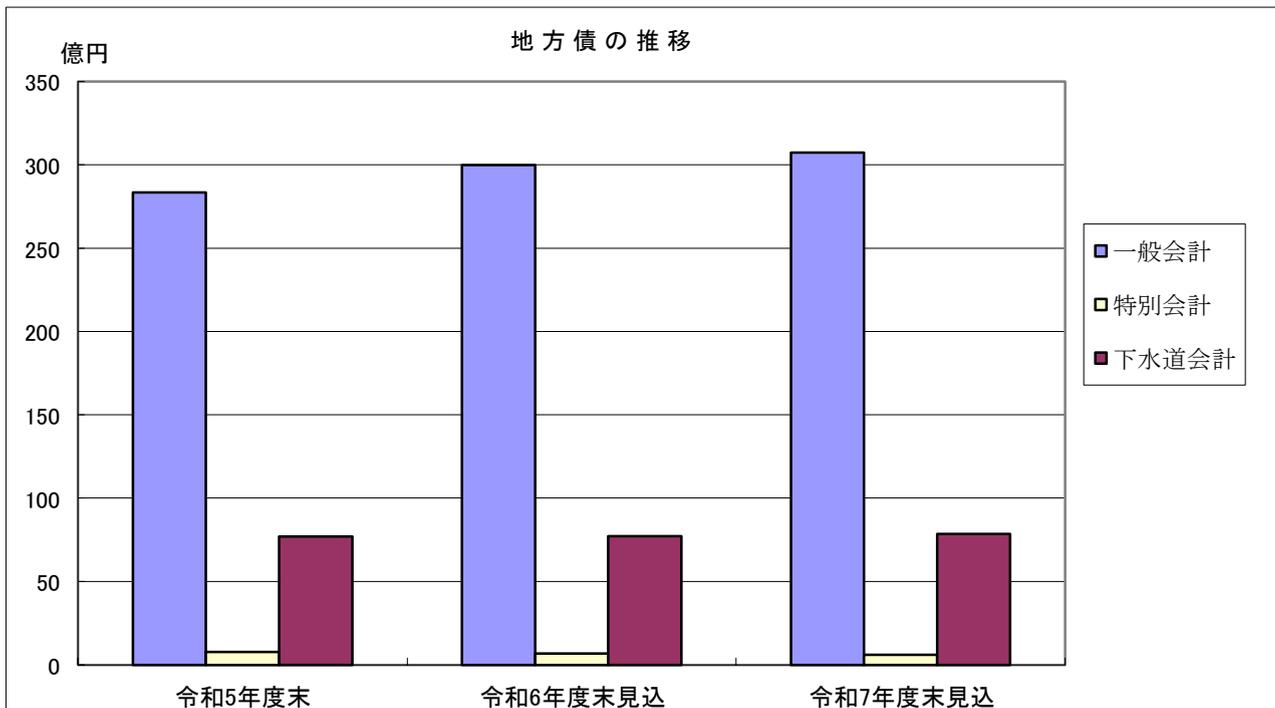
1) 地方債の活用

一 般 会 計	5,143,200千円 (令和6年度当初予算	4,842,300千円)
下 水 道 事 業 会 計	757,500千円 (令和6年度当初予算	808,500千円)

2) 地方債の年度末現在高

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末見込	令和7年度末見込
一 般 会 計	28,334,857	29,988,689	30,727,889
介 護 保 険 特 別 会 計	773,020	690,569	609,777
(介護サービス事業勘定)	773,020	690,569	609,777
小計(特別会計)	773,020	690,569	609,777
下 水 道 事 業 会 計	7,715,736	7,718,415	7,868,431
合 計	36,823,613	38,397,673	39,206,097



Ⅱ. 一般会計予算

1. 歳入

(1) 目的別

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 市 税	47,508,430	57.2	43,320,400	54.2	4,188,030	9.7
10 地 方 譲 与 税	284,590	0.3	279,590	0.3	5,000	1.8
15 利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	19,000	0.0	1,000	5.3
16 配 当 割 交 付 金	280,000	0.3	273,000	0.3	7,000	2.6
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	226,000	0.3	226,000	0.3	-	-
18 法 人 事 業 税 交 付 金	492,000	0.6	492,000	0.6	-	-
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,420,000	5.3	4,230,000	5.3	190,000	4.5
27 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	48,000	0.1	2,000	4.2
29 地 方 特 例 交 付 金	118,070	0.1	959,070	1.2	△ 841,000	△ 87.7
30 地 方 交 付 税	26,370	0.0	38,880	0.0	△ 12,510	△ 32.2
35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,990	0.0	14,440	0.0	△ 450	△ 3.1
40 分 担 金 及 び 負 担 金	533,640	0.6	544,680	0.7	△ 11,040	△ 2.0
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,776,170	2.1	1,704,010	2.1	72,160	4.2
50 国 庫 支 出 金	13,189,880	15.9	11,454,350	14.3	1,735,530	15.2
55 県 支 出 金	4,712,880	5.7	4,501,970	5.6	210,910	4.7
60 財 産 収 入	376,960	0.5	405,180	0.5	△ 28,220	△ 7.0
65 寄 附 金	1,501,370	1.8	1,401,330	1.8	100,040	7.1
70 繰 入 金	87,700	0.1	3,187,800	4.0	△ 3,100,100	△ 97.2
75 繰 越 金	600,000	0.7	600,000	0.8	-	-
80 諸 収 入	1,638,750	2.0	1,458,000	1.8	180,750	12.4
85 市 債	5,143,200	6.2	4,842,300	6.1	300,900	6.2
合 計	83,000,000	100.0	80,000,000	100.0	3,000,000	3.8

* 地方消費税交付金のうち、税率改正に伴う増額分の充当については、P30を参照。

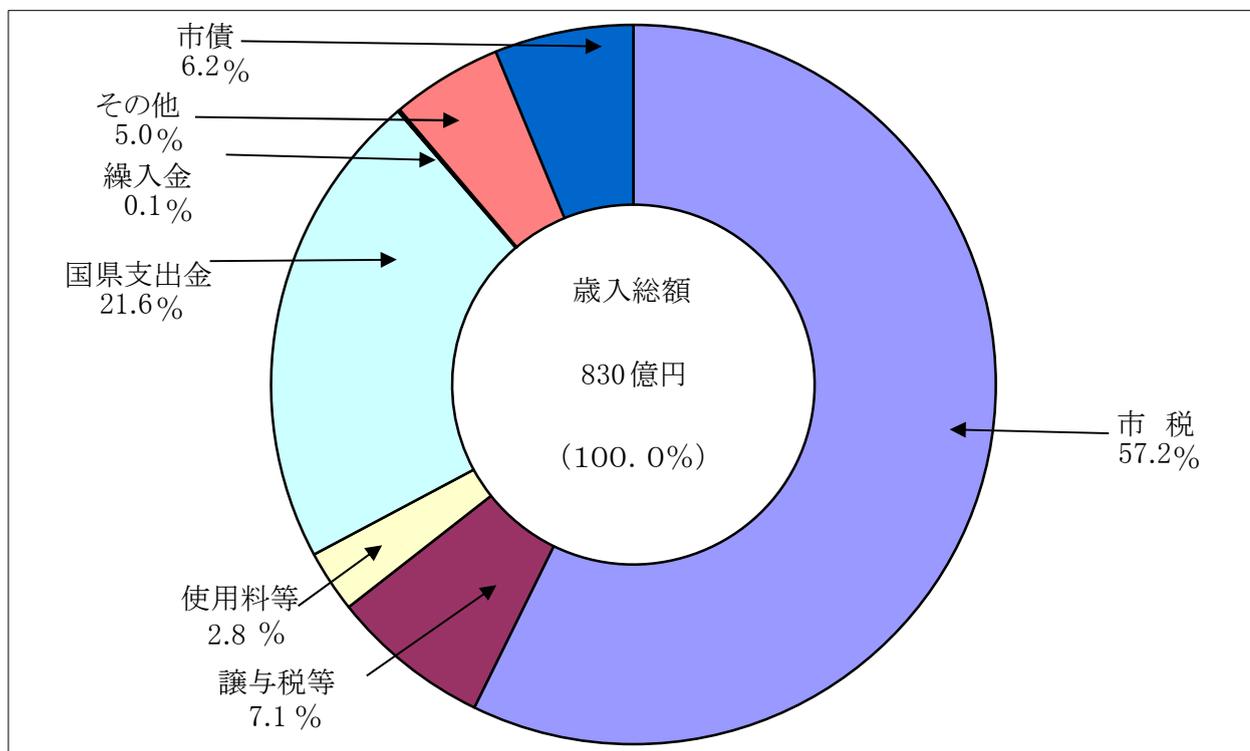
(2) 市税税目別

(単位 千円、%)

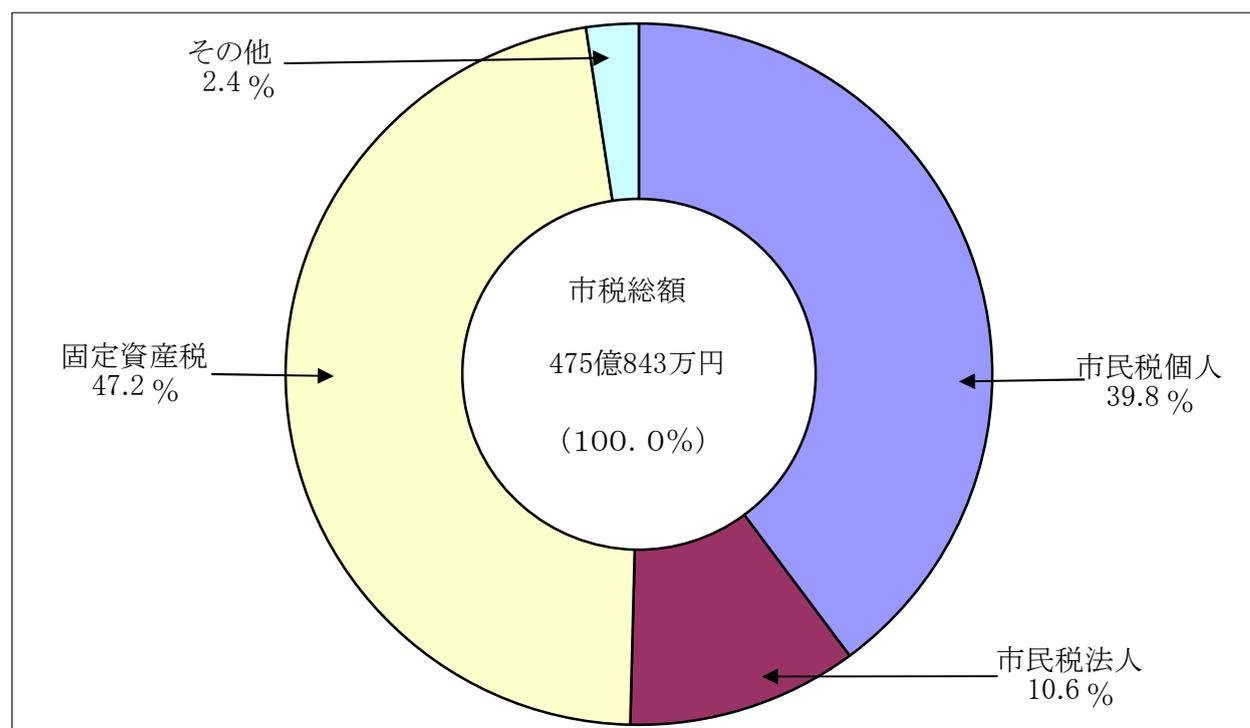
区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
市 民 税	個 人	18,922,360	39.8	17,655,760	40.8	1,266,600	7.2
	法 人	5,017,410	10.6	3,163,470	7.3	1,853,940	58.6
	小 計	23,939,770	50.4	20,819,230	48.1	3,120,540	15.0
固 定 資 産 税	22,428,650	47.2	21,353,430	49.3	1,075,220	5.0	
軽 自 動 車 税	102,010	0.2	97,740	0.2	4,270	4.4	
市 た ば こ 税	948,000	2.0	970,000	2.2	△ 22,000	△ 2.3	
入 湯 税	90,000	0.2	80,000	0.2	10,000	12.5	
合 計	47,508,430	100.0	43,320,400	100.0	4,188,030	9.7	

* 入湯税については、消防施設費や観光費などへ充当していく予定。

歳入（目的別）



市税（税目別）



(3) 自主財源と依存財源

(単位 千円、%)

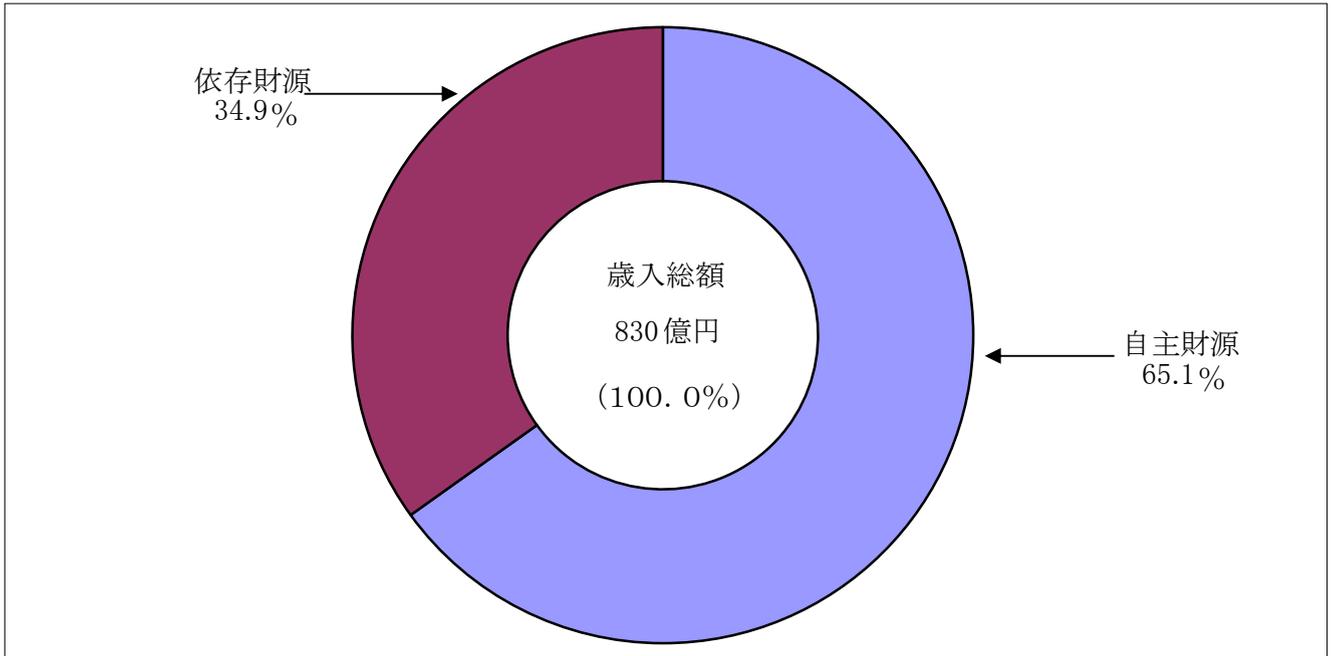
区 分		令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5 市 税	47,508,430	57.2	43,320,400	54.2	4,188,030	9.7
	40 分 担 金 及 び 負 担 金	533,640	0.6	544,680	0.7	△ 11,040	△ 2.0
	45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,776,170	2.1	1,704,010	2.1	72,160	4.2
	60 財 産 収 入	376,960	0.5	405,180	0.5	△ 28,220	△ 7.0
	65 寄 附 金	1,501,370	1.8	1,401,330	1.8	100,040	7.1
	70 繰 入 金	87,700	0.1	3,187,800	4.0	△ 3,100,100	△ 97.2
	75 繰 越 金	600,000	0.7	600,000	0.8	-	-
	80 諸 収 入	1,638,750	2.0	1,458,000	1.8	180,750	12.4
	小 計	54,023,020	65.1	52,621,400	65.8	1,401,620	2.7
依 存 財 源	10 地 方 譲 与 税	284,590	0.3	279,590	0.3	5,000	1.8
	15 利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	19,000	0.0	1,000	5.3
	16 配 当 割 交 付 金	280,000	0.3	273,000	0.3	7,000	2.6
	17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	226,000	0.3	226,000	0.3	-	-
	18 法 人 事 業 税 交 付 金	492,000	0.6	492,000	0.6	-	-
	19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,420,000	5.3	4,230,000	5.3	190,000	4.5
	27 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	48,000	0.1	2,000	4.2
	29 地 方 特 例 交 付 金	118,070	0.1	959,070	1.2	△ 841,000	△ 87.7
	30 地 方 交 付 税	26,370	0.0	38,880	0.0	△ 12,510	△ 32.2
	35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,990	0.0	14,440	0.0	△ 450	△ 3.1
	50 国 庫 支 出 金	13,189,880	15.9	11,454,350	14.3	1,735,530	15.2
55 県 支 出 金	4,712,880	5.7	4,501,970	5.6	210,910	4.7	
85 市 債	5,143,200	6.2	4,842,300	6.1	300,900	6.2	
小 計	28,976,980	34.9	27,378,600	34.2	1,598,380	5.8	
合 計	83,000,000	100.0	80,000,000	100.0	3,000,000	3.8	

(4) 一般財源と特定財源

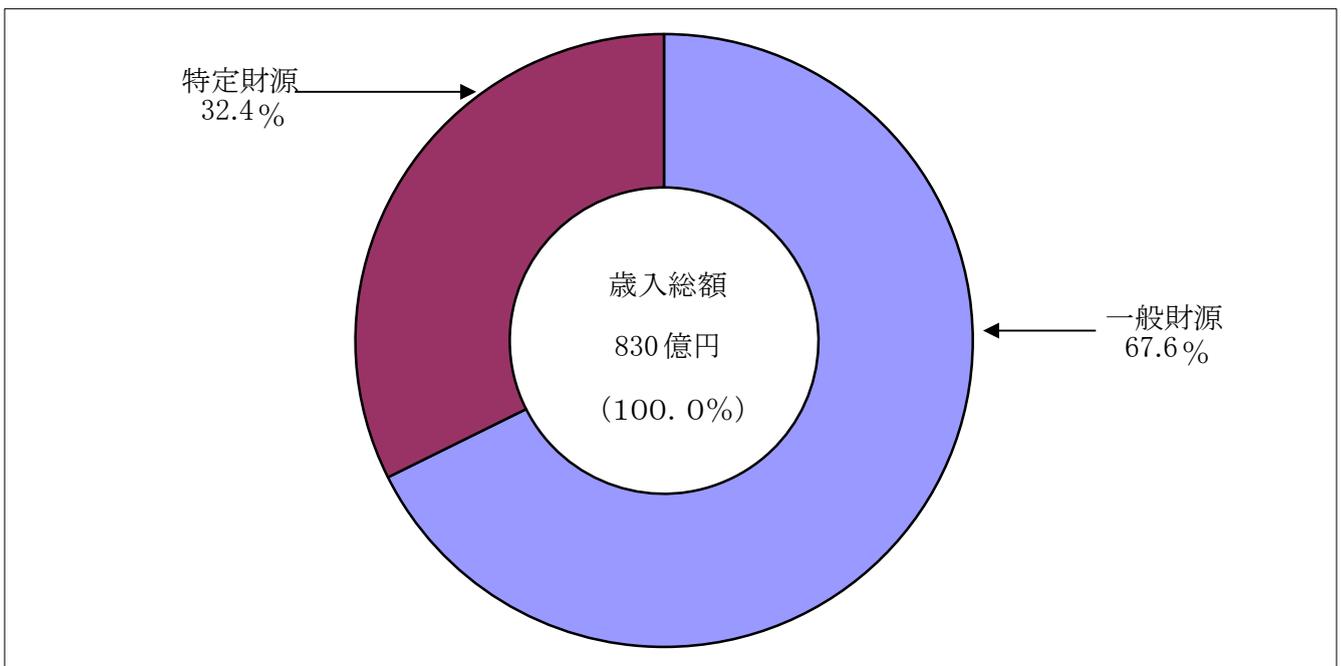
(単位 千円、%)

区 分		令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源		56,134,710	67.6	55,027,930	68.8	1,106,780	2.0
特 定 財 源		26,865,290	32.4	24,972,070	31.2	1,893,220	7.6
合 計		83,000,000	100.0	80,000,000	100.0	3,000,000	3.8

歳入（自主財源と依存財源）



歳入（一般財源と特定財源）



2. 歳 出

(1) 目的別

(単位 千円、%)

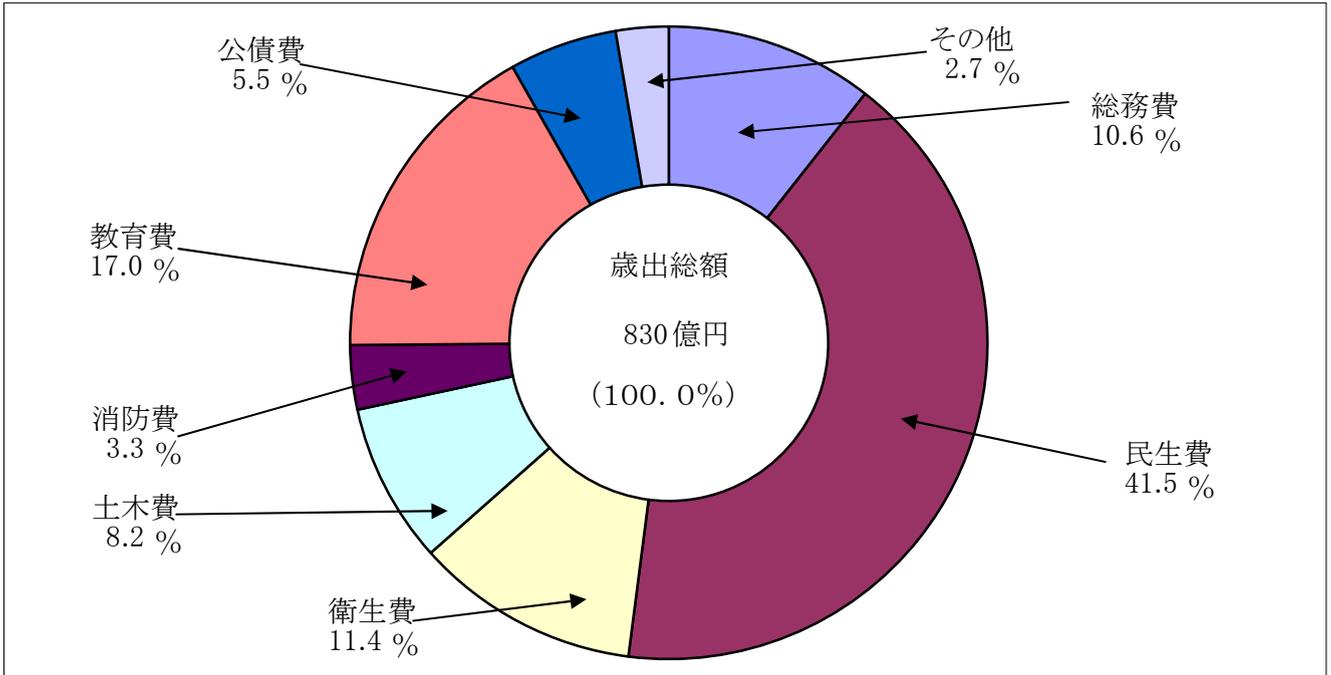
区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 議 会 費	365,270	0.4	352,020	0.4	13,250	3.8
10 総 務 費	8,777,800	10.6	7,916,030	9.9	861,770	10.9
15 民 生 費	34,406,350	41.5	32,053,420	40.1	2,352,930	7.3
20 衛 生 費	9,470,380	11.4	11,503,030	14.4	△ 2,032,650	△ 17.7
25 農 林 水 産 業 費	7,380	0.0	6,950	0.0	430	6.2
30 商 工 費	1,742,990	2.1	1,581,830	2.0	161,160	10.2
35 土 木 費	6,775,480	8.2	6,644,430	8.3	131,050	2.0
40 消 防 費	2,724,880	3.3	2,382,630	3.0	342,250	14.4
45 教 育 費	14,077,270	17.0	13,131,440	16.4	945,830	7.2
48 災 害 復 旧 費	-	-	100	0.0	△ 100	皆減
50 公 債 費	4,552,200	5.5	4,328,120	5.4	224,080	5.2
55 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	-	-
合 計	83,000,000	100.0	80,000,000	100.0	3,000,000	3.8

(2) 性質別

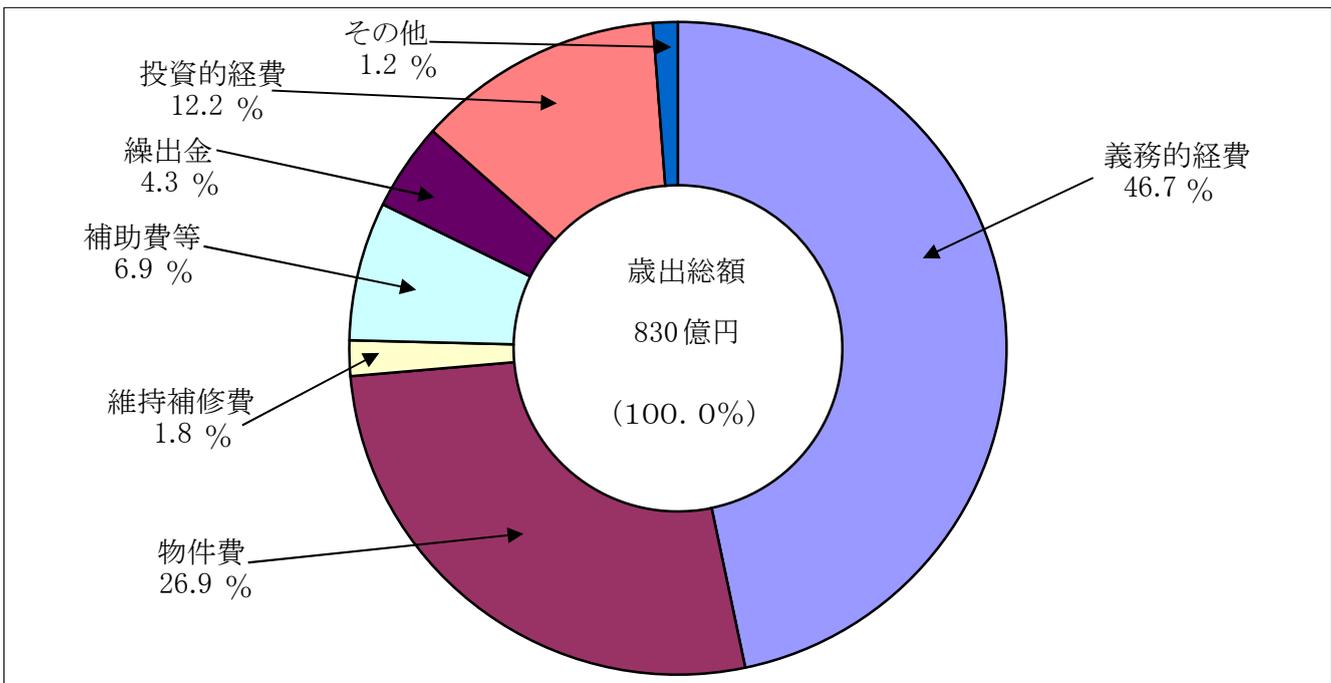
(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	15,279,591	18.4	14,822,941	18.5	456,650	3.1
2 扶 助 費	18,943,769	22.8	16,779,054	21.0	2,164,715	12.9
3 公 債 費	4,552,200	5.5	4,328,120	5.4	224,080	5.2
義務的経費(1～3)	38,775,560	46.7	35,930,115	44.9	2,845,445	7.9
4 物 件 費	22,347,388	26.9	21,486,932	26.9	860,456	4.0
5 維 持 補 修 費	1,461,822	1.8	1,991,478	2.5	△ 529,656	△ 26.6
6 補 助 費 等	5,697,478	6.9	5,227,359	6.5	470,119	9.0
經常的経費(1～6)	68,282,248	82.3	64,635,884	80.8	3,646,364	5.6
7 積 立 金	129,736	0.2	27,555	0.0	102,181	370.8
8 投資及び出資金貸付金	787,240	0.9	566,239	0.7	221,001	39.0
9 繰 出 金	3,590,880	4.3	3,608,054	4.5	△ 17,174	△ 0.5
10 投 資 的 経 費	10,109,896	12.2	11,062,268	13.8	△ 952,372	△ 8.6
内 普 通 建 設 事 業 費	10,109,896	12.2	11,062,168	13.8	△ 952,272	△ 8.6
内 補 助	2,846,585	3.4	3,692,414	4.6	△ 845,829	△ 22.9
内 単 独	7,263,311	8.8	7,369,754	9.2	△ 106,443	△ 1.4
内 災 害 復 旧 費	-	-	100	0.0	△ 100	皆減
11 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	-	-
合 計	83,000,000	100.0	80,000,000	100.0	3,000,000	3.8

歳出（目的別）



歳出（性質別）



(3) 節 別

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 報 酬	2,187,806	2.6	1,979,376	2.5	208,430	10.5
2 給 料	5,127,832	6.2	5,059,006	6.3	68,826	1.4
3 職 員 手 当 等	4,880,329	5.9	4,732,899	5.9	147,430	3.1
4 共 済 費	2,239,034	2.7	2,208,372	2.8	30,662	1.4
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	217,620	0.3	142,891	0.2	74,729	52.3
8 旅 費	78,682	0.1	81,018	0.1	△ 2,336	△ 2.9
9 交 際 費	3,860	0.0	3,860	0.0	-	-
10 需 用 費	2,650,912	3.2	2,705,847	3.4	△ 54,935	△ 2.0
11 役 務 費	380,524	0.5	316,162	0.4	64,362	20.4
12 委 託 料	17,868,896	21.5	17,266,461	21.6	602,435	3.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,841,049	2.2	1,634,736	2.0	206,313	12.6
14 工 事 請 負 費	10,118,563	12.2	11,826,915	14.8	△ 1,708,352	△ 14.4
15 原 材 料 費	5,372	0.0	5,395	0.0	△ 23	△ 0.4
16 公 有 財 産 購 入 費	566,469	0.7	350,227	0.4	216,242	61.7
17 備 品 購 入 費	329,632	0.4	252,628	0.3	77,004	30.5
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,211,317	7.5	5,813,675	7.3	397,642	6.8
19 扶 助 費	18,923,069	22.8	16,758,078	20.9	2,164,991	12.9
20 貸 付 金	553,600	0.7	456,480	0.6	97,120	21.3
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	64,593	0.1	81,638	0.1	△ 17,045	△ 20.9
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,694,256	5.7	4,475,919	5.6	218,337	4.9
23 投 資 及 び 出 資 金	233,640	0.3	109,759	0.1	123,881	112.9
24 積 立 金	132,381	0.2	27,878	0.0	104,503	374.9
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	2,329	0.0	3,049	0.0	△ 720	△ 23.6
27 繰 出 金	3,588,235	4.3	3,607,731	4.5	△ 19,496	△ 0.5
(予 備 費)	100,000	0.1	100,000	0.1	-	-
合 計	83,000,000	100.0	80,000,000	100.0	3,000,000	3.8

(4) 細 節 別 (需用費・役務費)

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
10 需 用 費	2,650,912	100.0	2,705,847	100.0	△ 54,935	△ 2.0
1 消 耗 品 費	511,413	19.3	582,612	21.5	△ 71,199	△ 12.2
2 燃 料 費	20,605	0.8	21,281	0.8	△ 676	△ 3.2
3 食 糧 費	4,782	0.2	5,580	0.2	△ 798	△ 14.3
4 印 刷 製 本 費	58,308	2.2	51,483	1.9	6,825	13.3
5 光 熱 水 費	938,916	35.4	950,704	35.1	△ 11,788	△ 1.2
6 物 品 等 修 繕 料	48,445	1.8	59,695	2.2	△ 11,250	△ 18.8
7 施 設 修 繕 料	149,374	5.6	122,541	4.5	26,833	21.9
8 賄 材 料 費	907,084	34.2	900,250	33.3	6,834	0.8
9 医 薬 材 料 費	11,845	0.4	11,602	0.4	243	2.1
10 飼 料 費	140	0.0	99	0.0	41	41.4
11 役 務 費	380,524	100.0	316,162	100.0	64,362	20.4
1 通 信 運 搬 費	231,754	60.9	196,285	62.1	35,469	18.1
2 手 数 料	114,298	30.0	79,779	25.2	34,519	43.3
3 広 告 料	889	0.2	2,739	0.9	△ 1,850	△ 67.5
4 保 管 料	1,265	0.3	5,184	1.6	△ 3,919	△ 75.6
5 保 險 料	30,453	8.0	29,627	9.4	826	2.8
6 筆 耕 翻 訳 料	1,865	0.5	2,548	0.8	△ 683	△ 26.8

(5) 款別性質別一覽表

区 分	5 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 農 林 水 産 業 費	30 商 工 費
1 人 件 費	315,159	3,648,288	4,092,838	713,420	7,043	161,187
2 扶 助 費	-	1,334	18,358,090	173,658	-	-
3 公 債 費	-	-	-	-	-	-
義 務 的 経 費 (1 ~ 3)	315,159	3,649,622	22,450,928	887,078	7,043	161,187
4 物 件 費	41,631	3,758,332	4,391,708	5,231,235	217	756,966
5 維 持 補 修 費	-	100,275	87,628	31,206	100	333
6 補 助 費 等	8,480	452,052	3,680,140	83,946	20	274,504
経 常 的 経 費 (1 ~ 6)	365,270	7,960,281	30,610,404	6,233,465	7,380	1,192,990
7 積 立 金	-	119,684	542	9,199	-	-
8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	-	-	3,600	-	-	550,000
9 繰 出 金	-	2,645	3,478,620	109,615	-	-
10 投 資 的 経 費	-	695,190	313,184	3,118,101	-	-
内 普 通 建 設 費 事 業 内 補 助 単 独 災 害 復 旧 費 記	-	695,190	313,184	3,118,101	-	-
	-	2,766	-	1,724,179	-	-
	-	692,424	313,184	1,393,922	-	-
	-	-	-	-	-	-
11 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	365,270	8,777,800	34,406,350	9,470,380	7,380	1,742,990

(単位 千円)

35 土木費	40 消防費	45 教育費	48 災 復 旧 害費	50 公債費	55 予備費	合 計
904,103	1,843,735	3,593,818	-	-	-	15,279,591
-	-	410,687	-	-	-	18,943,769
-	-	-	-	4,552,200	-	4,552,200
904,103	1,843,735	4,004,505	-	4,552,200	-	38,775,560
1,987,359	350,641	5,829,299	-	-	-	22,347,388
425,753	30,728	785,799	-	-	-	1,461,822
925,120	92,572	180,644	-	-	-	5,697,478
4,242,335	2,317,676	10,800,247	-	4,552,200	-	68,282,248
102	-	209	-	-	-	129,736
233,640	-	-	-	-	-	787,240
-	-	-	-	-	-	3,590,880
2,299,403	407,204	3,276,814	-	-	-	10,109,896
2,299,403	407,204	3,276,814	-	-	-	10,109,896
298,800	69,984	750,856	-	-	-	2,846,585
2,000,603	337,220	2,525,958	-	-	-	7,263,311
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100,000	100,000
6,775,480	2,724,880	14,077,270	-	4,552,200	100,000	83,000,000

(6) 款別節別一覽表

区 分	5 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 農 林 水 産 業 費	30 商 工 費
1 報 酬	132,840	219,700	713,991	79,799	-	11,948
2 給 料	40,866	997,856	1,506,897	298,894	3,329	69,603
3 職 員 手 当 等	91,985	1,017,035	1,349,366	232,483	2,501	54,371
4 共 済 費	49,468	569,177	522,584	102,244	1,213	25,265
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 年 金 退 職 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	10	94,546	34,490	10,150	-	854
8 旅 費	2,863	10,624	16,566	3,128	3	489
9 交 際 費	700	2,300	-	-	-	-
10 需 用 費	4,107	357,629	314,656	106,531	204	3,048
11 役 務 費	641	177,589	73,615	40,069	-	707
12 委 託 料	31,815	2,570,322	3,936,060	5,080,276	100	750,349
13 使 用 料 及 び 借 料	1,513	730,852	105,347	14,284	10	2,325
14 工 事 請 負 費	-	623,562	305,070	3,133,250	-	183
15 原 材 料 費	-	-	277	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	77,800	27,901	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	22,422	13,569	4,013	-	159
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	8,439	1,041,403	3,665,628	71,708	20	265,989
19 扶 助 費	-	1,334	18,337,390	173,658	-	-
20 貸 付 金	-	-	3,600	-	-	550,000
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	7,700
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	141,026	-	618	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	122,329	542	9,199	-	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	23	294	181	461	-	-
27 繰 出 金	-	-	3,478,620	109,615	-	-
(予 備 費)	-	-	-	-	-	-
合 計	365,270	8,777,800	34,406,350	9,470,380	7,380	1,742,990

(単位 千円)

35 土木費	40 消防費	45 教育費	48 災復 旧 害費	50 公債費	55 予備費	合計
12,113	22,330	995,085	-	-	-	2,187,806
412,339	788,808	1,009,240	-	-	-	5,127,832
331,910	734,043	1,066,635	-	-	-	4,880,329
147,741	298,484	522,858	-	-	-	2,239,034
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
7,936	8,777	60,857	-	-	-	217,620
1,191	3,142	40,676	-	-	-	78,682
-	500	360	-	-	-	3,860
282,554	152,809	1,429,374	-	-	-	2,650,912
10,555	14,030	63,318	-	-	-	380,524
1,698,850	109,284	3,691,840	-	-	-	17,868,896
153,738	76,072	756,908	-	-	-	1,841,049
2,127,525	262,613	3,666,360	-	-	-	10,118,563
2,608	125	2,362	-	-	-	5,372
341,500	-	119,268	-	-	-	566,469
3,175	170,141	116,153	-	-	-	329,632
950,896	82,747	124,487	-	-	-	6,211,317
-	-	410,687	-	-	-	18,923,069
-	-	-	-	-	-	553,600
56,893	-	-	-	-	-	64,593
-	-	412	-	4,552,200	-	4,694,256
233,640	-	-	-	-	-	233,640
102	-	209	-	-	-	132,381
-	-	-	-	-	-	-
214	975	181	-	-	-	2,329
-	-	-	-	-	-	3,588,235
-	-	-	-	-	100,000	100,000
6,775,480	2,724,880	14,077,270	-	4,552,200	100,000	83,000,000

(7) 款別細節別一覽表 (需用費・役務費)

区 分	5 議 会 費	10 總 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 農 林 水 產 業 費	30 商 工 費
10 需 用 費	4,107	357,629	314,656	106,531	204	3,048
1 消 耗 品 費	1,535	184,825	36,689	11,768	30	812
2 燃 料 費	104	3,375	621	1,265	-	-
3 食 糧 費	42	2,075	120	216	-	8
4 印 刷 製 本 費	2,361	16,799	9,955	10,261	74	911
5 光 熱 水 費	-	128,231	106,170	57,184	-	1,167
6 物 品 等 修 繕 料	65	6,816	2,352	3,564	-	-
7 施 設 修 繕 料	-	15,508	16,170	10,746	100	150
8 賄 材 料 費	-	-	142,261	-	-	-
9 醫 藥 材 料 費	-	-	318	11,527	-	-
10 飼 料 費	-	-	-	-	-	-
11 役 務 費	641	177,589	73,615	40,069	-	707
1 通 信 運 搬 費	621	116,530	34,158	29,076	-	696
2 手 數 料	2	38,535	36,520	9,846	-	6
3 廣 告 料	-	126	351	60	-	-
4 保 管 料	-	601	-	-	-	-
5 保 險 料	18	21,373	2,419	1,087	-	5
6 筆 耕 翻 訳 料	-	424	167	-	-	-

(単位 千円)

35 土 木 費	40 消 防 費	45 教 育 費	48 災 復 害 費 復 旧	50 公 債 費	55 予 備 費	合 計
282,554	152,809	1,429,374	-	-	-	2,650,912
15,864	78,223	181,667	-	-	-	511,413
2,585	11,070	1,585	-	-	-	20,605
186	276	1,859	-	-	-	4,782
1,361	1,944	14,642	-	-	-	58,308
189,632	36,670	419,862	-	-	-	938,916
2,625	21,466	11,557	-	-	-	48,445
70,301	3,160	33,239	-	-	-	149,374
-	-	764,823	-	-	-	907,084
-	-	-	-	-	-	11,845
-	-	140	-	-	-	140
10,555	14,030	63,318	-	-	-	380,524
5,551	9,477	35,645	-	-	-	231,754
3,125	3,520	22,744	-	-	-	114,298
-	-	352	-	-	-	889
62	-	602	-	-	-	1,265
1,817	934	2,800	-	-	-	30,453
-	99	1,175	-	-	-	1,865

Ⅲ. 特別会計予算

1. 国民健康保険

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 国民健康保険税	2,994,200	24.2	2,946,160	23.1	48,040	1.6
10 使用料及び手数料	40	0.0	40	0.0	-	-
25 県 支 出 金	8,064,050	65.1	8,276,340	64.9	△ 212,290	△ 2.6
35 財 産 収 入	10	0.0	10	0.0	-	-
40 繰 入 金	1,281,600	10.4	1,489,690	11.7	△ 208,090	△ 14.0
45 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	-	-
50 諸 収 入	32,100	0.3	31,760	0.2	340	1.1
合 計	12,382,000	100.0	12,754,000	100.0	△ 372,000	△ 2.9

(2) 歳 出

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 総 務 費	262,230	2.1	246,390	1.9	15,840	6.4
10 保 険 給 付 費	7,951,050	64.2	8,162,820	64.0	△ 211,770	△ 2.6
18 国民健康保険事業費納付金	3,989,670	32.2	4,186,780	32.8	△ 197,110	△ 4.7
26 保 健 事 業 費	149,010	1.2	127,960	1.0	21,050	16.5
30 基 金 積 立 金	20	0.0	20	0.0	-	-
35 公 債 費	10	0.0	10	0.0	-	-
40 諸 支 出 金	20,010	0.2	20,020	0.2	△ 10	△ 0.0
45 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	-	-
合 計	12,382,000	100.0	12,754,000	100.0	△ 372,000	△ 2.9

2. 墓地公園事業

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 使用料及び手数料	242,400	40.8	221,980	60.5	20,420	9.2
7 財 産 収 入	1,400	0.2	290	0.1	1,110	382.8
10 繰 入 金	349,230	58.8	144,140	39.3	205,090	142.3
15 繰 越 金	100	0.0	100	0.0	-	-
20 諸 収 入	870	0.1	490	0.1	380	77.6
合 計	594,000	100.0	367,000	100.0	227,000	61.9

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 総 務 費	178,760	30.1	162,610	44.3	16,150	9.9
10 墓 地 公 園 事 業 費	414,240	69.7	203,390	55.4	210,850	103.7
20 予 備 費	1,000	0.2	1,000	0.3	-	-
合 計	594,000	100.0	367,000	100.0	227,000	61.9

3. 介護保険(保険事業勘定)

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 介 護 保 險 料	2,124,760	24.7	2,075,440	25.9	49,320	2.4
15 国 庫 支 出 金	1,529,170	17.8	1,430,960	17.9	98,210	6.9
20 県 支 出 金	1,184,520	13.8	1,106,540	13.8	77,980	7.0
25 支 払 基 金 交 付 金	2,219,400	25.8	2,073,220	25.9	146,180	7.1
27 財 産 収 入	6,040	0.1	230	0.0	5,810	2,526.1
30 繰 入 金	1,519,340	17.7	1,314,740	16.4	204,600	15.6
35 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-
45 諸 収 入	3,770	0.0	3,870	0.0	△ 100	△ 2.6
合 計	8,588,000	100.0	8,006,000	100.0	582,000	7.3

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 総 務 費	289,950	3.4	255,300	3.2	34,650	13.6
10 保 險 給 付 費	7,854,640	91.5	7,314,300	91.4	540,340	7.4
20 地 域 支 援 事 業 費	390,930	4.6	391,670	4.9	△ 740	△ 0.2
25 基 金 積 立 金	6,040	0.1	230	0.0	5,810	2,526.1
35 諸 支 出 金	44,440	0.5	42,500	0.5	1,940	4.6
40 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	-	-
合 計	8,588,000	100.0	8,006,000	100.0	582,000	7.3

4. 介護保険(介護サービス事業勘定)

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 サービス収入	768,060	59.8	724,970	62.1	43,090	5.9
10 繰入金	515,430	40.1	441,520	37.8	73,910	16.7
15 繰越金	500	0.0	500	0.0	-	-
20 諸収入	10	0.0	10	0.0	-	-
合 計	1,284,000	100.0	1,167,000	100.0	117,000	10.0

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 総務費	30,770	2.4	26,630	2.3	4,140	15.5
10 事業費	1,170,320	91.1	1,055,650	90.5	114,670	10.9
15 公債費	81,910	6.4	83,720	7.2	△ 1,810	△ 2.2
20 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	-	-
合 計	1,284,000	100.0	1,167,000	100.0	117,000	10.0

5. 後期高齢者医療

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 後期高齢者医療保険料	2,096,420	87.2	2,007,100	86.7	89,320	4.5
10 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	-	-
15 繰入金	290,910	12.1	291,660	12.6	△ 750	△ 0.3
20 繰越金	10,000	0.4	10,000	0.4	-	-
25 諸収入	7,660	0.3	6,230	0.3	1,430	23.0
合 計	2,405,000	100.0	2,315,000	100.0	90,000	3.9

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 総務費	81,090	3.4	87,750	3.8	△ 6,660	△ 7.6
10 後期高齢者医療広域連合納付金	2,319,590	96.4	2,222,930	96.0	96,660	4.3
15 諸支出金	3,320	0.1	3,320	0.1	-	-
20 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-
合 計	2,405,000	100.0	2,315,000	100.0	90,000	3.9

IV. 公営企業会計予算

1. 下水道事業

(1) 収益的収支

(単位 千円、%)

区 分	科 目	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
収 入	1 営 業 収 益	3,004,709	67.7	2,860,269	70.9	144,440	5.0
	2 営 業 外 収 益	1,375,281	31.0	1,173,721	29.1	201,560	17.2
	3 特 別 利 益	57,010	1.3	2,010	0.0	55,000	2,736.3
	合 計	4,437,000	100.0	4,036,000	100.0	401,000	9.9
支 出	1 営 業 費 用	4,307,548	97.2	3,843,523	95.7	464,025	12.1
	2 営 業 外 費 用	115,252	2.6	132,002	3.3	△ 16,750	△ 12.7
	3 特 別 損 失	200	0.0	1,475	0.0	△ 1,275	△ 86.4
	4 予 備 費	10,000	0.2	40,000	1.0	△ 30,000	△ 75.0
	合 計	4,433,000	100.0	4,017,000	100.0	416,000	10.4

(2) 資本的収支

(単位 千円、%)

区 分	科 目	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
収 入	1 企 業 債	757,500	57.3	808,500	76.4	△ 51,000	△ 6.3
	2 他 会 計 出 資 金	233,640	17.7	109,759	10.4	123,881	112.9
	5 国 庫 補 助 金	329,860	25.0	139,690	13.2	190,170	136.1
	6 負 担 金 等	-	-	51	0.0	△ 51	皆減
	合 計	1,321,000	100.0	1,058,000	100.0	263,000	24.9
支 出	1 建 設 改 良 費	1,328,016	68.6	920,279	56.4	407,737	44.3
	3 企 業 債 償 還 金	607,484	31.4	710,221	43.5	△ 102,737	△ 14.5
	6 予 備 費	500	0.0	500	0.0	-	-
	合 計	1,936,000	100.0	1,631,000	100.0	305,000	18.7

* 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填。

V. 当初予算案の内容

1. 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は830億円で、前年度予算額の800億円に対して、30億円、3.8%の増となっている。

歳入の主なものとして、市民税については、個人市民税及び法人市民税の増により、15.0%の増、また、固定資産税は、現年課税分の増などにより全体で5.0%の増を見込み、市税全体では前年度比9.7%増の475億843万円となった。

市民税のうち、個人市民税の現年課税分では、納税義務者数及び給与所得等の増を見込み、個人市民税全体で前年度比7.2%増を見込んだ。法人市民税では、現年課税分の法人税割の増などにより、前年度比58.6%の増を見込んだ。この結果、市民税全体では、前年度比15.0%増の239億3,977万円となった。

また、固定資産税のうち、現年課税分では、土地は、負担調整措置などにより前年度比3.6%の増、家屋は、新築家屋などの新規課税分が多かったことなどにより前年度比4.7%の増、償却資産は、新規増加分が減価償却や減少資産を上回ったことなどにより前年度比10.2%の増をそれぞれ見込んだ。この結果、固定資産税全体では、前年度比5.0%増の224億2,865万円となった。

地方消費税交付金については、前年度比4.5%増の44億2,000万円を見込み、うち24億890万円を次のとおり「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当することを見込んだ。

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県 支出金	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	障がい者医療費等給付事業	412,443	193,395	2,000	96,610	120,438
社会 福祉	社会参加等促進事業（障がい者 福祉費・老人福祉費）	201,299	-	-	89,600	111,699
社会 福祉	障がい福祉理解普及事業	8,926	4,231	40	2,070	2,585
社会 福祉	障がい福祉サービス等給付事業	3,840,649	2,851,625	-	440,260	548,764
社会 福祉	障がい者事業推進経費	151,715	2,341	4,899	64,310	80,165
社会 福祉	介護人材確保事業	12,539	375	-	5,410	6,754
社会 福祉	ひとり親家庭援護事業	505,333	154,002	-	156,390	194,941
社会 福祉	市立保育園運営費・市立保育園 各園運営費	597,780	17,683	470	258,010	321,617
社会 保険	後期高齢者医療事業	1,162,163	-	-	517,310	644,853
保健 衛生	母子健診事業	160,672	8,823	-	67,590	84,259
保健 衛生	母子保健事業	202,634	170,696	-	14,220	17,718
保健 衛生	定期予防接種事業（健康増進 課・母子保健課）	847,662	3,030	-	375,970	468,662
保健 衛生	健（検）診経費	327,860	20,093	-	137,000	170,767
保健 衛生	集団検診経費	100,099	-	-	44,560	55,539
保健 衛生	急病診療事業	376,404	1,700	61,103	139,590	174,011
合計		8,908,178	3,427,994	68,512	2,408,900	3,002,772

地方特例交付金については、個人住民税における国の定額減税に伴う減収の補てんが終了したことから、前年度比87.7%減の1億1,807万円となった。

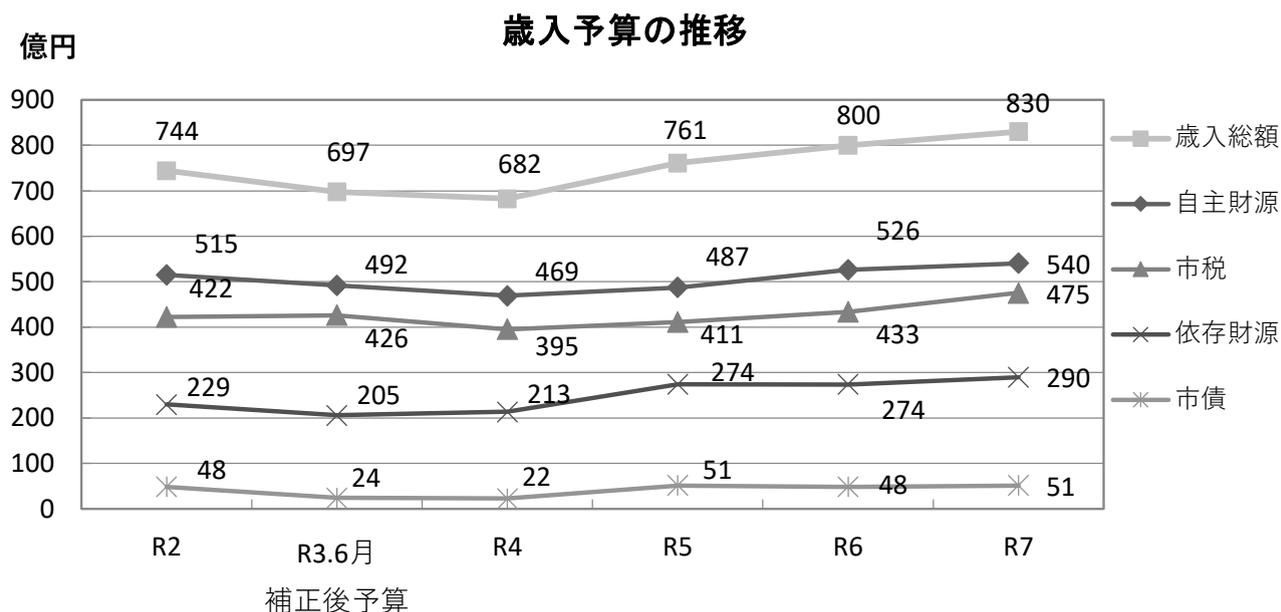
国庫支出金については、児童手当負担金や保育所等運営費負担金の増などにより、前年度比15.2%増の131億8,988万円となった。

県支出金については、保育所等運営費負担金や参議院議員選挙執行経費委託金の増などにより、前年度比4.7%増の47億1,288万円となった。

寄附金については、ふるさと応援寄附金の増などにより、前年度比7.1%

増の15億137万円となった。

繰入金については、財政調整基金繰入金や公共施設修繕基金繰入金の減などにより、前年度比97.2%減の8,770万円となった。



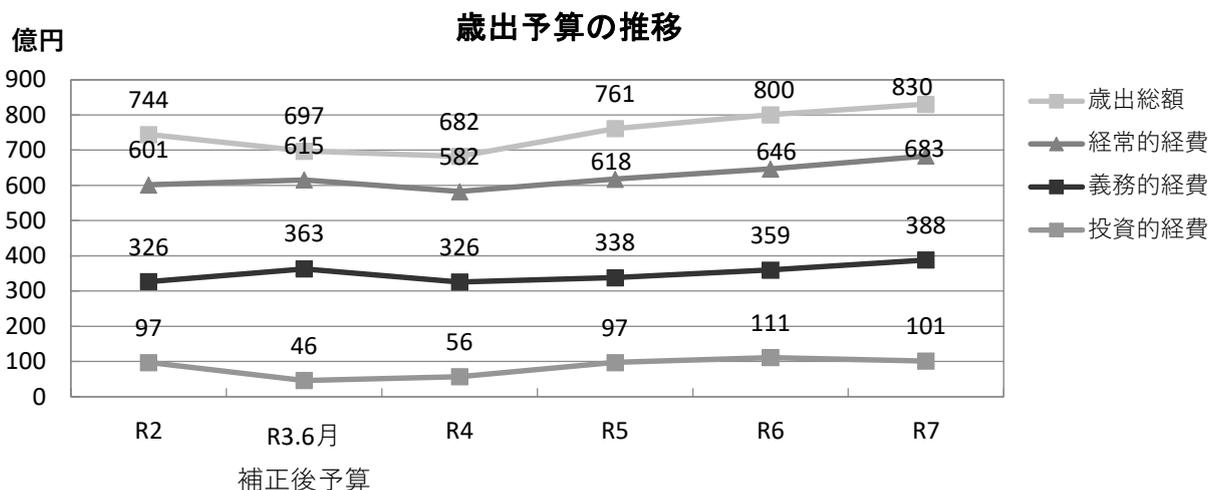
次に、一般会計における自主財源の状況は、市税が増額したことなどにより、自主財源全体で前年度比2.7%増の540億2,302万円となった。

また、依存財源の状況は、国庫支出金が増額となったことなどにより、依存財源全体では、前年度比5.8%増の289億7,698万円となった。

歳出については、性質別で見ると、義務的経費では、主に扶助費が前年度に比べ増額となったことから、義務的経費全体では、前年度比7.9%増の387億7,556万円となった。

経常的経費では、義務的経費の増加に加え、物件費などが増額となった。この結果、経常的経費全体では、前年度比5.6%増の682億8,224万8千円となった。

また、投資的経費については、前年度比8.6%減、101億989万6千円となった。



性質別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。

- ① 人件費では、職員の給与改定などの増により、前年度比3.1%増、4億5,665万円の増額となった。
- ② 扶助費では、児童手当等支給事業や私立保育所等運営費などの増により、前年度比12.9%増、21億6,471万5千円の増額となった。
- ③ 物件費では、定期予防接種事業や自治体DX推進事業などの増により、前年度比4.0%増、8億6,045万6千円の増額となった。
- ④ 補助費等では、下水道事業会計補助金や後期高齢者医療事業などの増により、前年度比9.0%増、4億7,011万9千円の増額となった。
- ⑤ 投資的経費では、各小学校エアコン更新事業などの増があるものの、不燃・粗大ごみ処理施設火災復旧事業やごみ処理施設延命化整備事業などの減により、前年度比8.6%減、9億5,237万2千円の減額となった。

2. 特別会計予算について

特別会計全体の当初予算額は、252億5,300万円で、前年度の246億900万円に対して2.6%の増、6億4,400万円の増額となった。

各特別会計の主な増減理由としては、国民健康保険特別会計では、保険給付費や国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度比2.9%の減、3億7,200万円の減額となった。

墓地公園事業特別会計では、墓地公園事業費の増などにより、前年度比

61.9%の増、2億2,700万円の増額となった。

介護保険特別会計（保険事業勘定）では、保険給付費の増などにより、前年度比7.3%の増、5億8,200万円の増額となった。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）では、事業費の増などにより、前年度比10.0%の増、1億1,700万円の増額となった。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度比3.9%の増、9,000万円の増額となった。

3. 公営企業会計予算（下水道事業）について

下水道事業会計の主な増減理由としては、収益的支出では、流域下水道管理運営費負担金の増などにより、前年度比10.4%の増、4億1,600万円の増額となった。資本的支出では、管路改良費の増などにより、前年度比18.7%の増、3億500万円の増額となった。

4. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における目的別予算の各款別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。また、各款ごとの主要事業の概要は、「令和7年度主要施策事業」に記載した。

【総務費】

総務費の予算は87億7,780万円（前年度79億1,603万円）で、前年度比10.9%増、8億6,177万円の増額となった。

<主な増額>

○自治体DX推進事業

189,976千円（ 63,740千円 → 253,716千円 ）

システムの標準化に伴う経費の計上による増

○防災行政用無線システムデジタル化整備事業

158,899千円（ 288,292千円 → 447,191千円 ）

令和6年度から令和8年度まで設定している継続費分の、年割額の増額による増

【民生費】

民生費の予算は344億635万円（前年度320億5,342万円）で、前年度比7.3%増、23億5,293万円の増額となった。

<主な増額>

○児童手当等支給事業

1,053,343千円 (2,471,807千円 → 3,525,150千円)

法改正に伴う増

○私立保育所等運営費

533,697千円 (4,093,216千円 → 4,626,913千円)

公定価格の改定に伴う増

○障がい福祉サービス等給付事業

294,556千円 (3,546,093千円 → 3,840,649千円)

給付実績の伸びを踏まえた扶助費の増

<主な減額>

○国民健康保険特別会計繰出金

△208,090千円 (1,489,690千円 → 1,281,600千円)

国民健康保険特別会計での保険給付費の減に伴う減

○明海南小学校地区児童育成クラブ移設事業

△165,494千円 (217,384千円 → 51,890千円)

建築工事が終了したことによる減

【衛生費】

衛生費の予算は94億7,038万円(前年度115億303万円)で、前年度比17.7%減、20億3,265万円の減額となった。

<主な増額>

○定期予防接種事業

294,422千円 (553,240千円 → 847,662千円)

新型コロナウイルスワクチン予防接種費用の計上による増

<主な減額>

○不燃・粗大ごみ処理施設火災復旧事業(継続費分)

△1,550,252千円 (1,550,252千円 → -千円)

事業終了による減

○ごみ処理施設延命化整備事業

△645,950千円 (3,638,861千円 → 2,992,911千円)

契約に基づく年割額の減額による減

【土木費】

土木費の予算は67億7,548万円(前年度66億4,443万円)で、前年度比2.0%増、1億3,105万円の増額となった。

<主な増額>

○新浦安駅北口バスベイ整備土地購入費

340,000千円 (ー千円 → 340,000千円)

新浦安駅北口バスベイ整備事業にかかる土地購入費用の計上に伴う増

<主な減額>

○道路計画修繕事業

△311,858千円 (772,380千円 → 460,522千円)

施工規模が減少したことによる減

【教育費】

教育費の予算は140億7,727万円(前年度131億3,144万円)で、前年度比7.2%増、9億4,583万円の増額となった。

<主な増額>

○各小学校エアコン更新事業

1,586,762千円 (ー千円 → 1,586,762千円)

工事着手に伴う増

○舞浜小学校改修事業

514,692千円 (130,624千円 → 645,316千円)

令和6年度から令和7年度まで設定している継続費分の、年割額の増額による増

<主な減額>

○各中学校エアコン更新事業(継続費分)

△555,872千円 (555,872千円 → ー千円)

事業終了による減

○県立特別支援学校誘致事業

△94,792千円 (94,792千円 → ー千円)

改修工事等が終了したことによる減

Ⅵ．令和7年度主要施策事業

◎予算計上した事業のうち、新規事業や主な事業の内容、予算額、予算書ページを記載しています。
 【実施計画】の表記がある事業は、実施計画上の事業です。実施計画上の事業名と内容を記載しています。
 自治体の事業予算は、次表の通り経費の内訳を示す「節」という支出項目から成り立っています。
 事業内容の補足として、実施計画事業については、節の金額を表記します。
 この表記によって、令和7年度の実施計画事業がどのような経費として支出されるかがわかります。

節の表記	節名称	内容
報酬	1 報酬	検討委員会などの委員や会計年度任用職員に対する報酬
手当	3 職員手当等	職員や会計年度任用職員などに対して支給される手当
報償	7 報償費	講師謝礼や受賞者への記念品、賞品等の経費
旅費	8 旅費	公務のための出張に要する経費
需用	10 需用費	消耗品等の購入や修理等に要する経費
役務	11 役務費	通信運搬費やサービス提供に対する手数料など
委託	12 委託料	調査や測量、設計など業務を委託した場合の経費
使用	13 使用料及び賃借料	物品等の使用に係る使用料や賃貸借契約に基づく賃借料
工事	14 工事請負費	建設工事や改修工事などの経費
原材	15 原材料費	工事等のため消耗等される材料購入の経費
公有	16 公有財産購入費	不動産や動産を購入する経費
備品	17 備品購入費	机や椅子など比較的長期にわたって使用するもの等の購入経費
補助	18 負担金、補助及び交付金	国県等に対する負担金や交付金、事業に対する補助金など
扶助	19 扶助費	児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して行う支援の経費
補償	21 補償、補填及び賠償金	損失補償や欠損補填、賠償金等の経費
償還	22 償還金、利子及び割引料	過誤納金の還付、地方債の償還利子等の経費
積立	24 積立金	特定の目的のための基金に積み立てる経費
公課	26 公課費	国や県などに支払う税などの経費

1. 一般会計

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
10			総務費		8,777,800	7,916,030	
	5		総務管理費		6,804,107	6,311,780	
		15	広聴広報費		132,281	137,350	
			○ 広報うらやす等発行費 市政全般に関する情報を市民にわかりやすく正確に提供し、市政への理解と協力を得ることを目的に「広報うらやす」を月2回発行する。また、市内在住外国人に対し、市からの情報をより多く提供するため「CityNewsうらやす」を月1回発行する。		47,477	43,318	71
			○ 情報ユニバーサルデザイン推進事業【実施計画】 広報紙などの紙媒体をデジタル化して、情報配信ツールでパソコンやスマートフォン、タブレット端末に配信し、多言語翻訳や音声読み上げ機能により閲覧できるサービスを提供する。	使用	495	528	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	17 市民参加推進費		118,221	98,559	
	○ 市民活動促進事業 市民活動センターを運営し、中間支援組織として、市民活動団体の交流促進、市民活動に関する情報発信・相談対応などの事業を行い、市民の関心を高めるとともに、団体の活動支援をする。また、市民団体が主体的に実施する公益的な事業に対して、市民活動補助金を交付し、団体の自立や発展の促進を図る。		15,381	16,250	72
	○ まちづくり活動プラザ事業 まちづくり活動の促進並びに市民相互の連携及び交流を図るため、「まちづくり活動プラザ」の管理運営を行う。		90,190	71,779	73
	○まちづくり活動プラザ空調設備改修工事（債務負担行為設定）【新規】 まちづくり活動プラザの諸室に設置されたエアコンについて、老朽化に伴う更新のため、改修工事を行う。 （期間：令和7年度～令和8年度 限度額：24,869千円）		—	—	
	○ 市民大学校事業 まちづくり活動を行うために必要な知識や技能を学び、市民自らが地域に貢献するまちづくりの担い手となるため、市民大学校を運営する。		9,587	9,125	
	30 財産管理費		852,333	810,755	
	○ 新浦安駅前複合施設整備運営事業 新浦安駅前プラザマーレにおける維持管理・運営を行う。		139,890	136,977	74
	○新浦安駅前プラザマーレ次期事業【実施計画】 新浦安駅前プラザマーレのPFI事業が令和7年度で終了するため、その後の施設の管理に向けた事業者選定や機能の配置替えに伴う改修設計等を行う。	委託	19,223	18,304	
	○ 集合事務所改修事業（継続費）【新規】		24,895	—	75
	○集合事務所改修事業【実施計画】 施設の安全性の確保や老朽化などに対応した集合事務所の改修工事を行う。	委託	18,455	—	
		工事	6,440	—	
	35 企画政策費		31,276	22,009	
	○ 企画政策調査検討事業 先進事例の調査・研究や、施策・事業等を企画・立案する際に必要な基礎資料の作成等を行う。		13,350	6,450	76

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○舞浜駅周辺あり方検討事業【実施計画】 舞浜駅周辺のアーバンリゾートゾーンの玄関口や地区住民の生活拠点としての機能の向上を図るため、駅周辺の整備のあり方を検討する。	委託	3,300	—	
	○多世代交流とにぎわいの拠点創出事業【実施計画】 高齢者単身世帯などの増加による、社会的孤立やセルフネグレクトが懸念されるため、集合住宅団地と周辺地域をつなぐ、コミュニケーションの場の創出に取り組む。	委託	3,300	—	
	○シビックプライド推進事業【実施計画】 市民がまちや地域に誇りや愛着を持ち、地域社会の活性化に貢献するという意識を育むシビックプライドの醸成に取り組む。	委託	3,300	3,300	
	○男女共同参画推進事業 男女共同参画に関する市民意識を醸成することを目的とした、講座の開催や情報誌の発行、また、女性が抱える様々な問題に対する相談窓口を設置するとともに、暴力をゆるさない環境づくりのため、DV防止に向けた啓発活動を実施する。		9,898	10,977	77
	○「改訂第3次うらやす男女共同参画プラン」策定支援業務(債務負担行為設定)【新規】 男女共同参画社会の実現に向け、令和3年度に策定した「第3次うらやす男女共同参画プラン」の改訂を行う。 (期間：令和7年度～令和8年度 限度額：6,303千円)		—	—	
	42 地域振興費		351,230	316,825	
	○自治会集会所建替等事業 地域コミュニティ活動を促進するため、自治会の活動拠点となる自治会集会所を整備する。		20,991	22,209	78
	○自治会集会所整備事業【実施計画】 今川団地自治会集会所の整備に係る工事監理、富士見三丁目自治会集会所、美浜三丁目自治会集会所を整備するための実施設計を行う。	委託	19,502	—	
	○美浜16自治会集会所建替事業(継続費)		43,371	28,915	
	○自治会集会所整備事業【実施計画】 美浜16自治会集会所を、同地区内の老人クラブ会館と併せて整備する。	委託	4,784	—	
		工事	38,587	28,915	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ 今川団地自治会集会所建替事業（継続費）		42,181	28,121	
	○ 自治会集会所整備事業【実施計画】 今川団地自治会集会所を、同地区内の老人クラブ会館と併せて整備する。	工事	42,181	28,121	
	○ 多文化共生推進事業 外国人にも住みやすいまちにしていきたいため、相談窓口を設置し外国人アドバイザーが生活情報の提供や生活上の問題などの相談に対応するとともに、市職員及び市民が多文化共生への理解を深めるための講座等や多言語による行政情報の提供を行う。		8,114	8,827	
	○ 非核平和事業 本市が「非核平和都市」であることを市民に広く周知し、市民の非核平和意識を高めるため、横断幕の掲示や原爆投下日の黙とうの呼びかけなどの啓発、市内中学生を被爆地広島市に派遣する平和学習青少年派遣、市立小中学校における平和学習、原爆展や被爆体験講話等を実施する。		4,014	4,468	
	47 防犯費		38,504	49,220	
	○ 犯罪被害者等支援事業【新規】		1,334	—	80
	○ 犯罪被害者等支援事業【実施計画】 犯罪被害者等が受けた被害に係る経済的負担の軽減を図るために支援金や助成金の支給を行うほか、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために犯罪被害者等支援推進計画を策定する。	扶助	1,334	—	
	50 防災対策費		566,267	479,114	
	○ 自主防災組織育成事業 災害に備える住民の自主的な組織を育成するため、防災研修会の開催及び自治会自主防災組織が行う事業や資器材等を購入した際の費用の一部を補助し、活動を支援する。		12,687	9,748	81
	○ 防災行政用無線システムデジタル化整備事業（継続費）		447,191	288,292	
	○ 防災行政用無線システムデジタル化整備事業【実施計画】	委託	6,390	5,566	
	災害時に市民へ確実な情報伝達を行えるよう、老朽化した防災行政用無線をデジタル方式に整備する。	工事	440,801	282,726	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ 災害対策事業 災害に強い安全なまちづくりに向け、災害対策機能の強化、災害に備えた啓発、防災備蓄品の整備などを行う。		66,226	112,633	
	○ 県立特別支援学校誘致事業【実施計画】 既存の明海南小学校地区児童育成クラブと合築している防災備蓄倉庫の解体工事を行う。		10,614	23,756	
		委託	436	1,413	
		工事	10,178	22,343	
	60 情報政策費		792,447	585,722	
	○ 統合型地理情報システム推進事業 市内における地図データの整備及びインターネットを通じた情報提供を行うため、共用空間データの整備や公開型地理情報システムの運用管理などを行う。		22,671	8,283	82
	○ 情報セキュリティ対策事業 情報資産及び情報システムを自然災害や不正行為などの脅威から守り、行政の適正かつ円滑な運営と市民のプライバシー保護を図る。		13,357	13,757	
	○ 情報システム基盤事業 本市の情報化を支えるネットワークやシステム仮想基盤・データセンターの運用、職員間の情報共有のためのグループウェアの運用、基幹系システム用高速プリンタの運用等を行う。		428,612	420,872	
	○ 自治体DX推進事業 デジタル技術を活用した市民サービスの向上や事務の効率化を図るため、自治体DXを推進する。		253,716	63,740	83
	○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 情報システム標準化・共通化による標準準拠システムへの移行とシステム間の連携を円滑に進める。	委託	124,424	33,396	
10	徴税費		897,219	762,524	
	5 税務総務費		324,024	341,923	
	○ 宿泊税導入検討事業		3,890	3,571	84
	○ 宿泊税の導入に関する検討【実施計画】 浦安市宿泊税導入検討委員会からの答申をもとに、千葉県と調整を図りながら、宿泊税の導入に向けて取り組む。	委託	3,890	3,300	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	10 賦課徴収費		573,195	420,601	
	○ 市民税等電算処理費 個人市民税・法人市民税・軽自動車税のシステムについて、市税の管理を円滑に遂行するため、保守管理や法改正等により必要となるシステム改修を行う。		130,662	85,601	85
	○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、税オンラインシステムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	21,230	4,762	
	○ 固定資産税電算処理費 税オンラインシステム（固定資産税システム）等について、市税の賦課を円滑に遂行するため、保守管理や法改正等により必要となるシステム改修を行う。		42,471	30,928	86
	○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、税オンラインシステム（固定資産税）や保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	5,060	1,117	
	○ 市税徴収事務費 納税者の利便性の向上を図るため、地方税共同機構が運営する地方税共通納税（eLTAX）やコンビニエンスストアでの収納を行う。		46,966	33,639	
	○ 市税徴収事務電算処理費 収納管理システム及び滞納管理システムについて、市税の管理を円滑に遂行するため、保守管理や法改正等により必要となるシステム改修を行う。		66,616	29,240	
	○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、収納管理システム及び滞納管理システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	44,143	2,326	
	15 戸籍住民基本台帳費		734,199	646,170	
	5 戸籍住民基本台帳費		734,199	646,170	
	○ 戸籍住民基本台帳事務費 市民の基本的な情報である戸籍、住民票等の手続きや証明書の発行を行う。また、マイナンバーカードの交付等を行う。		315,412	184,368	87

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録システムや戸籍システム等の保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	58,344	10,877	
20	選挙費		174,999	124,680	
	5 選挙管理委員会費		70,898	49,402	
	○ 選挙管理委員会事務経費 選挙備品の保管や選挙人名簿システムの保守管理等を行う。		18,862	5,738	89
	○自治体情報システムの標準化【実施計画】【新規】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、選挙人名簿システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	12,320	—	
25	統計調査費		116,399	21,311	
	15 委託統計費		99,208	4,806	
	○ 委託統計調査費 統計法に基づく基幹統計調査として国の最も重要な調査である5年に1度の国勢調査及びその他統計調査を、法定受託事務として実施する。		99,208	4,806	91

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
15			民生費		34,406,350	32,053,420	
	5		社会福祉費		13,619,326	13,045,510	
		5	社会福祉総務費		2,042,978	2,216,445	
			○ 包括的支援事業 地域共生社会の実現を目指して、様々な地域生活課題に対応する支援が包括的に提供される体制を整備する。		20,768	13,121	94
			○ 包括的支援体制推進事業【実施計画】 SNSを用いた相談対応システムを活用し、これまで相談に繋がらなかった人を相談につなげる仕組みを整備する。	委託	2,997	750	
		8	障がい者福祉費		5,994,004	5,629,729	
			○ 地域生活支援事業 障がい者や障がい児の生活の安定と福祉の増進を図るため、日常生活用具の給付や意思疎通支援事業等、総合支援法に定める地域生活支援事業を行う。		50,243	47,869	95
			○ 社会参加等促進事業 障がい者や障がい児の外出を支援し、社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用料、自動車燃料費、ICカード利用費、通所交通費の一部を助成するとともに、リフト付き大型バスの運行管理業務を行う。		58,991	60,623	96
			○ 障がい福祉理解普及事業 障がい福祉の理解普及を図るため、障がい福祉ガイドブックの発行、手話言語の普及啓発、視覚障がい者向けパソコン講習等を行う。		8,926	7,307	97
			○ 福祉総合システム電算処理経費 障がい者や障がい児の基本情報や助成及び給付の状況等を管理する障がい福祉システムの運用・保守等に関する経費。		17,946	5,299	
			○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、障がい福祉システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	12,650	—	
			○ 障がい者支援経費 障がい福祉団体における自主的活動の側面的支援や、障がい福祉事業者の安定的な事業運営、人材確保等を目的として補助金を交付する。		313,070	297,534	99

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○障がい者グループホーム施設整備事業【実施計画】 障がいのある方の住まいの場を確保するため、グループホームを整備する事業者に対し、整備に係る費用の一部について補助金を交付する。	補助	22,875	27,250	
15	障がい者福祉施設費		944,111	944,662	
	○障がい者福祉施設指定管理事業 障がい者福祉センター等を指定管理者により管理運営する。		671,579	665,999	
	○障がい者福祉施設維持管理事業 障がい福祉施設の適切な維持管理を図るため、施設内の管理業務の委託や維持補修工事等を実施する。		272,532	278,663	
25	老人福祉費		4,160,175	3,935,519	
	○社会参加等促進事業 高齢者の社会参加を促進するため、高齢者外出支援交通費助成金（従前の高齢者バス代助成）の交付方法にICカードを追加する。		142,308	115,067	100
	○高齢者保健福祉計画策定事業		9,000	4,335	102
	○高齢者保健福祉計画策定支援業務（債務負担行為設定） 【新規】 老人福祉法に規定する「老人福祉計画」と介護保険法に規定する「介護保険事業計画」を「浦安市高齢者保健福祉計画及び第10期浦安市介護保険事業計画」として一体的に策定する。 （期間：令和7年度～令和8年度 限度額：3,000千円）		9,000	—	
	○認知症施策推進計画策定事業【新規】		5,500	—	
	○認知症施策推進基本計画策定事業【実施計画】 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」及び「浦安市認知症とともに生きる基本条例」に基づき、認知症施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画を策定する。	委託	5,500	—	
	○介護人材確保事業 介護人材の育成、確保、定着を目的として、研修受講料、資格更新費用等の一部の補助及び介護事業者の賃貸住宅に係る借上げ費用の一部の補助を行う。		12,539	8,166	103
	○介護人材確保事業【実施計画】【拡充】 介護人材の確保及び定着を図るため、市内介護サービス事業所に勤務する介護支援専門員等の資格更新研修受講料等を負担する介護サービス事業者に対し補助金を交付するとともに、介護事業者の賃貸住宅に係る借上げ費用の補助について対象サービス・対象職種を拡充して実施する。	補助	7,789	416	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ 地域密着型サービス事業所整備促進事業		—	—	—
	○ 地域密着型サービスの充実【実施計画】 地域密着型サービスの充実を図るため、介護事業所の整備、開設準備などに要する費用に対して補助を行う。		—	—	
	○ 認知症対応型共同生活介護事業所整備事業費補助金（債務負担行為設定）【新規】 認知症高齢者の方が家庭的な環境のもとで、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするため、グループホームを整備する事業者に対し、整備に要する費用の一部について補助金を交付する。 （期間：令和7年度～令和8年度 限度額：110,250千円）	補助	—	—	208
	○ 地域包括支援センター運営事業【拡充】 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターの運営を行うとともに、新規に開設する高洲地域包括支援センター日の出支所の開設および運営を行う。また、中央地域包括支援センター業務（基幹型業務・地域型業務）のうち、地域型業務の委託に向けて準備を進める。		215,118	201,434	103
	○ 地域包括支援センター施設管理事業【拡充】 地域包括支援センターの適切な運営を行うため、新浦安駅前地域包括支援センター、高洲地域包括支援センター、富岡地域包括支援センター、富岡地域包括支援センター東野支所の施設管理を実施するとともに、浦安駅前地域包括支援センターについては改修工事が行われるため、改修期間中は中央公民館へ一時移転を行う。		24,508	37,910	104
	○ 地域包括支援センター・サテライト設置事業【実施計画】 高齢者やその家族がより身近な場所で気軽に相談できるようにするため、日の出地区に高洲地域包括支援センターの支所を設置し、相談支援体制の拡充を図る。	使用	5,738	6,584	
	30 老人福祉施設費		430,662	274,875	
	○ 老人クラブ会館建替等事業 高齢者の生きがいがづくりや交流・活動を支援するため、拠点となる老人クラブ会館を整備する。		7,998	—	105
	○ 老人クラブ施設整備事業【実施計画】 今川耳順会館の整備に係る工事監理、M3イズミクラブ会館を整備するための実施設計を行う。	委託	6,398	—	
	○ 今川耳順会館建設事業（継続費）		34,511	23,008	
	○ 老人クラブ施設整備事業【実施計画】 今川耳順会館を今川団地自治会集会所の建替えと併せて整備する。	工事	34,511	23,008	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ 美浜16サロンの会館建設事業（継続費）		35,486	23,657	106
	○ 老人クラブ施設整備事業【実施計画】	委託	1,840	—	
	美浜16サロンの会館を美浜16自治会集会所の建替えと併せて整備する。	工事	33,646	23,657	
	40 国民年金費		47,396	44,280	
	○ 国民年金事務運営費 被保険者に係る各種届出の受付、日本年金機構への進達等の業務を行う。		14,758	11,207	
	○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国民年金システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	3,300	744	
10	児童福祉費		17,484,727	15,854,413	
	5 児童福祉総務費		2,784,530	2,749,948	
	○ 児童福祉事務経費 円滑な事業運営や行政サービスの向上を図るため、専門委員の配置や職員の研修参加、システム標準化の推進等を行う。		22,974	24,714	
	○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、こども福祉システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	12,650	—	
	○ 子育てサポート事業 個々の家庭のニーズに対応するため、多様な形で子育て家庭のサポートを行う。預かりや送迎を含む短期的な育児支援によって子育て世帯の育児負担を直接的に軽減するほか、ポータルサイトによる情報発信、サロンやイベントを開催する支援団体への補助を通じて、間接的な支援を行う。		41,817	39,069	107
	○ 常設型子育て支援拠点事業 地域の子育て支援拠点として、3施設(子育て支援センター・堀江つどいの広場・明海つどいの広場)において、親子同士の交流の場や子育て世帯の悩みを話せる場を提供するとともに、保育士等による情報提供を行う。		36,582	34,021	
	○ 保育事務運営費 保育に係る児童福祉事務の効率的かつ円滑な運用を図るため、システム等の維持・更新等を行う。		32,303	21,048	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、保育システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	16,720	12,375	108
	○ 病児・病後児等保育事業 病気等で集団保育が困難な子どもや、子育て世帯の育児負担の軽減等を図るため、一時預かりを行う。また、ベビーシッターの派遣による訪問型病児・病後児保育サービスを利用した児童の保護者が負担する利用料の一部を補助する。		91,089	88,907	
	○病児保育の拡充【実施計画】 病気や病気回復期の子どもを預かる病児・病後児保育の充実を図るため、令和6年度より引き続き、保育所に併設された施設での病児対応型保育を実施し、子育て家庭への支援を行う。	委託	27,105	27,429	109
	○ 乳幼児家庭支援事業 保護者が出産後や病気で一時的に家事や育児ができず、周りからの支援も見込めない場合に、家事や育児支援を行うエンゼルヘルパーを派遣する。また、多胎児世帯支援も行う。		15,123	13,425	
	○ 児童家庭相談事業 子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関し、児童虐待の未然防止、発生時の迅速かつ的確な対応及び子ども及び家庭への総合的な支援を行うための拠点運営を行う。		58,260	53,156	109
	○ヤングケアラー支援事業【実施計画】【新規】 ヤングケアラー本人及びその家族の身体的・精神的負担の軽減を図るため、訪問支援員を派遣し家事・育児支援を行う。	委託	1,556	—	
	10 児童措置費		9,093,764	7,449,958	
	○ 児童手当等支給事業 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、高校生相当年齢までの子ども1人につき月額10,000～15,000円を支給する。また、3子目以降については、月額30,000円を支給する。		3,525,150	2,471,807	
	○ 子ども医療費助成事業 子どもの医療に係る保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上を図るため、子どもの医療費を負担する保護者に対し、当該費用を助成する。		865,618	813,666	
	○子ども医療費の無償化【実施計画】 子育て世帯の負担のさらなる軽減を図るため、子ども医療費助成制度について、高校生相当年齢についても助成対象とする。	扶助	109,792	96,275	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
15	母子福祉費		529,780	473,841	
	○ ひとり親家庭援護事業 母子家庭・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を助け、 児童の福祉の増進を図るため、母子家庭・父子家庭等へ児童 扶養手当・住宅手当の支給、医療費の助成を行う。		505,333	452,308	110
	○ ひとり親・婦人相談事業 ひとり親家庭の生活一般の相談に応じるほか、要保護女子 の相談に応じ、自立に向けた助言や支援を行う。		24,096	21,149	
20	保育園費		2,788,052	2,631,939	
	○ 市立保育園整備事業 富岡保育園の老朽化に対応し、保育環境の充実を図るた め、今川地区に保育園園舎建設整備を行う。		20,323	36,589	112
	○ 今川地区保育園建設事業【実施計画】 今川地区保育園建設に伴う事前調査及び設計業務委託を行 う。	委託	19,872	36,589	
	○ 今川地区保育園建設事業（継続費）【新規】		120,424	—	113
	○ 今川地区保育園建設事業【実施計画】 今川地区保育園建設工事及び監理業務委託を行う。	委託	4,662	—	
		工事	115,762	—	
25	児童福祉施設費		479,076	463,853	
	○ こども発達センター児童発達支援活動費 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、2歳児 から就学前の発達に心配のある児童及び家族に対し、多職種 がチームとして関わりながら児童発達支援計画に基づき、基 本的な生活習慣、遊び、運動及びコミュニケーション等、家 庭や地域の中で暮らしやすくなるための必要な発達支援を提 供する。		65,163	60,612	
	○ こども発達センター外来部門活動費 児童福祉法に規定する児童発達支援センターとして、発 育・発達、身体・運動機能等に心配がある児童の相談を受 け、児童の発達状況に応じた個別の相談・アセスメント等 を行うと共に、インクルージョンを推進するため児童が所属す る保育園・幼稚園・小学校等への支援を実施する。		91,542	92,623	114
30	青少年費		1,809,525	2,084,874	
	○ 放課後うらっこクラブ運営事業 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、そ の放課後等の時間帯に家庭に代わる生活の場を提供する児童 育成クラブと、学校施設を活用し、放課後の子どもの遊び場 を提供する放課後子ども教室を一体的に運営する放課後う らっこクラブ事業を市内の17公立小学校において実施する。		1,522,269	1,631,317	115

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
			○ 明海南小学校地区児童育成クラブ移設事業		51,890	217,384	116
			○ 県立特別支援学校誘致事業【実施計画】 既存の明海南小学校地区児童育成クラブの解体工事を行う。	委託	2,128	15,931	
				工事	49,762	201,453	
	15		生活保護費		3,302,297	3,153,497	
		5	生活保護総務費		231,051	158,180	
			○ 生活保護システム電算処理経費 生活保護システムの保守管理等を行う。		62,755	3,856	118
			○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】【新規】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、生活保護システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	39,996	—	
		10	扶助費		3,071,246	2,995,317	
			○ 生活保護費支給事業 被保護世帯及び要保護世帯に対し、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じて必要な扶助を行う。		3,065,950	2,995,317	

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
20	衛生費		9,470,380	11,503,030	
5	保健衛生費		3,343,109	3,063,638	
	5 保健衛生総務費		989,596	1,007,005	
	○ 骨髄移植ドナー支援事業【拡充】 骨髄・末梢血管細胞移植の推進及びドナー登録の増加を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血管細胞提供者（以下「ドナーという。」）及びドナーが従事している事業者に対し、補助金を交付するとともに、新たに骨髄等の提供に係る最終同意を行った後に提供が中止になった者も対象とする。		630	210	119
	○ 健康管理システム経費（健康増進課） 市民の健(検)診結果、予防接種歴等をデータで管理するとともに、対象者への健(検)診等の通知・案内を送付するために健康管理システムを運用しており、システム保守及び改修を実施する。		11,712	8,754	120
	○自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、健康管理システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	3,267	4,422	
	○ 母子健診事業 母子保健にかかわる健診事業を実施することにより、母性並びに乳幼児やその家族の健康の保持増進を図る。		160,672	160,733	
	○ 1か月健康診査助成事業【実施計画】【新規】 1か月児に対して健康診査を行い、疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、養育環境を評価し、養育者への育児に関する助言を行い、乳児の健康の保持及び増進を図る。	委託	6,000	—	
		委託	4,680	—	
		扶助	1,320	—	
	○ 母子保健事業 母子保健にかかわる健診事業を除いた相談・産後ケア事業・乳児家庭訪問事業等の保健事業を実施することにより、母性並びに乳幼児やその家族の健康の保持増進を図る。		202,634	202,845	
	○産後ケア事業の拡充【実施計画】 出産後、育児不安のある母子が、専門家（助産師）より、母体回復のためのケア等を受けることにより、育児スキルの習得、育児不安の解消につなげ、愛着形成を促進する。 現在実施している出産施設での宿泊型、指定宿泊施設や助産院での日帰り型に加えて、新たに、自宅へ伺う訪問型（アウトリーチ型）を実施する。	委託	1,189	—	

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ 健康管理システム経費 (母子保健課) 市民の健(検)診結果、予防接種歴等をデータで管理するとともに、対象者への健(検)診等の通知・案内を送付するために健康管理システムの運用しており、システム保守及び改修を実施する。		18,712	9,735	121
	○自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、健康管理システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	3,267	4,422	
10	予防費		913,581	621,733	
	○ 定期予防接種事業【拡充】 (健康増進課) 予防接種法に基づき、個人の発病又はその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資するため、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症等の予防接種を行う。		449,378	128,456	
	○ 定期予防接種事業 (母子保健課) 予防接種法に基づき、個人の発病又はその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資するため、小児の対象者へ麻疹風しん、BCG等予防接種を行う。		398,284	424,784	122
	○ 任意予防接種事業 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため18歳(高校3年生相当)までの子どもに対し、インフルエンザ予防接種費用の一部助成をする。		46,915	50,859	
17	成人保健費		560,095	511,060	
	○ 健(検)診経費【拡充】 個別の医療機関において、特定健診に準ずる健診、胃がん検診(内視鏡検査)、子宮頸がん検診、乳がん検診(マンモグラフィ検査)、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、肝炎検査、成人歯科健診を実施する。また、口腔がん検診事業に要する経費の一部について補助金を交付しており、その対象者を新たに20歳以上の市民へと拡充する。		327,860	297,267	123
	○ 集団検診経費 健康センターにおいて、胃がん検診(胃部エックス線検査)、乳がん検診等を集団検診で実施する。		100,099	98,303	
	○ 在宅ケアサービス推進事業【拡充】 在宅療養者及び介護者が地域において安心して療養生活を継続できるように支援体制の構築を行う。がん治療に伴う外見の変化をカバーするための補整具購入等に要する経費の一部を助成している。新たにがんの治療に伴い切除された身体の一部を補整するエピテーゼについても助成対象とする。		16,058	15,489	

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ 後期高齢者医療対策費【拡充】 千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で生活習慣病の重症化や、フレイル（筋力等の身体機能が低下し心身が弱る状態）等のリスクの早期発見を行う。新たに、千葉県後期高齢者医療制度被保険者に対して、人間ドックの費用の一部助成を開始する。		99,487	87,084	
	20 急病対策費		376,497	381,401	
	○ 急病診療事業 救急医療体制の充実を図るため、急病診療所の運営、二次医療機関の確保、休日救急歯科診療所の運営、周産期医療体制の充実、災害時に必要な資機材の購入等を行う。		376,404	381,399	
	○ 災害時医療体制整備事業【実施計画】 災害時に関係機関との連携の下で医療救護活動が円滑に実施できるよう、救護所開設のための医薬材料、医療対策資機材を整備する。		981	14,766	
		報償	117	117	
		需要	789	1,508	
		役務	75	70	
		備品	—	12,616	
		補助	—	455	
	25 環境衛生費		139,771	128,362	
	○ 環境衛生事業 市内の環境衛生を維持・保全するため、自治会による共同清掃のほか、生活雑排水の側溝流入に対する清掃、ハチやアライグマ等の衛生害虫・害獣の駆除、駅前喫煙所の清掃を行う。		16,908	16,549	124
	○ 犬猫適正飼育推進事業 市民が飼育する犬猫等の適正飼育を推進するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録管理や狂犬病予防注射の接種に関する施策のほか、地域猫活動に関するボランティア支援を行う。		9,483	9,397	
	30 環境対策費		58,275	69,969	
	○ 環境保全対策費 ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域の温室効果ガス排出量の削減に取り組む。		27,287	34,350	126
	○ ゼロカーボンシティ推進事業【実施計画】 山武市等との連携により調達した木製品を市民に配付し、木材利用の推進と普及啓発を行う。	補助	3,910	3,350	

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○カーボン・オフセット事業【実施計画】 市域から排出される温室効果ガス削減を図るため、山武市と連携したカーボン・オフセットを実施する。	補助	5,000	5,000	
	35 斎場費		305,294	344,108	
	○ 斎場運営費 斎場業務を円滑に運営するため、火葬業務やそれに関連した業務委託の実施及び施設修繕を実施する。		197,293	236,107	
	○ 火葬設備改修事業 (継続費)		108,001	108,001	
	○ 斎場改修事業【実施計画】 開場から18年以上が経過し、劣化が著しい火葬炉の給排気設備を更新するため、工事を行う。	工事	108,001	108,001	
	○ 斎場改修事業設計業務委託 (実施設計) (債務負担行為設定)【新規】 開場から18年以上が経過し、劣化している斎場各施設・設備の改修を実施するため、設計業務を行う。 (期間：令和7年度～令和8年度 限度額：70,125千円)		—	—	
10	清掃費		6,127,271	8,439,392	
	5 清掃総務費		216,148	216,502	
	○ 資源回収補助事業 ごみの減量及び再資源化を図るため、紙・布等の資源回収事業を実施した自治会・こども会等の各団体及び当該団体が回収した資源を収集運搬した事業者に対し、回収量に応じて補助金を交付する。		19,784	21,970	127
	○ ごみ減量・リサイクル奨励事業 ごみ減量・再資源化を推進するため、廃食油、古着古布、小型家電等の拠点回収や啓発を行う。また、事業系ごみ・粗大ごみの適正排出を推進するため、事業系指定ごみ袋及び粗大ごみ処理券の製造・保管管理等の業務委託を行う。		23,949	24,474	
	7 リサイクル処理費		515,215	484,611	
	○ 再資源化施設長期包括責任委託事業 民間活力を活用し、将来にわたり施設の安定安全な処理を継続するため、再資源化施設の管理及び運営業務を包括的に委託する。		204,922	204,618	128

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ ビーナズプラザ施設移転事業【新規】		26,037	—	129
	○ ビーナズプラザの利便性向上【実施計画】	委託	3,564	—	
	利用者の利便性向上を図るため、ビーナスプラザの一部機能をまちづくり活動プラザへ移転する。また、移転に伴い、まちづくり活動プラザの改修工事を実施する。	工事	22,473	—	
	10 塵芥処理費		5,304,742	7,647,336	130
	○ 塵芥処理施設長期包括責任委託事業		1,545,486	1,573,331	
	民間活力を活用し、将来にわたり施設の安定安全な処理を継続するため、焼却施設、不燃粗大ごみ処理施設の管理及び運営業務を包括的に委託する。				
	○ ごみ処理施設延命化整備事業		2,992,911	3,638,861	
	クリーンセンターの各施設において、将来にわたり施設の安定安全な処理を継続するため、延命化工事を実施する。				
	○ ごみ処理施設延命化整備事業【実施計画】		2,992,729	3,638,564	
発電能力の向上や高効率モータの採用により、CO2の削減を図るとともに施設の竣工から50年の稼働を目指し、基幹的設備改良工事を4か年にわたり行う。	委託	10,413	11,382		
	工事	2,982,316	3,627,182		
15 し尿処理費		91,166	90,943		
○ し尿処理施設長期包括責任委託事業		74,348	74,299		
	民間活力を活用し、将来にわたり施設の安定安全な処理を継続するため、し尿処理施設の管理及び運営業務を包括的に委託する。				

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
30	商工費		1,742,990	1,581,830	
5	商工費		1,742,990	1,581,830	
10	商工業振興費		1,546,678	1,392,885	
	○ 中小企業支援事業 市内中小企業の経営基盤の安定や強化を図るため、事業資金の融資斡旋や市の制度融資を受けた事業者に対し、利子の一部を補助する等の支援を行う。		749,483	649,944	132
	○ 創業支援事業 市内創業と地域の活性化を図るため、創業支援に係わるセミナーの実施やチャレンジショップの運営等を行う。		6,423	3,753	133
	○ものづくり環境推進事業【実施計画】 浦安発のものづくり環境を推進するため、市内の地域資源や人材を結び付けながら支援を行う。		580	—	
		需用	30	—	
		委託	550	—	
	○スタートアップ支援事業【実施計画】 中小企業者の創業や事業定着を推進するため、初期投資に係る費用の一部補助や商工会議所と連携した支援を行う。		2,446	—	
		報酬	45	—	
		需用	1	—	
		委託	400	—	
		補助	2,000	—	
	○ ふるさと納税推進事業 ふるさと納税制度の返礼品を通じて、本市の魅力を発信し、地場産業の振興や観光推進等の地域活性化を図る。		732,918	677,818	
15	観光費		38,696	34,410	
	○ 観光推進事業 市内経済・地域の活性化を図るため、観光プロモーションや観光関連団体への補助、市外者の来訪促進・観光消費の増大に資する観光振興施策等を実施する。		38,564	34,275	134
	○浦安観光プロモーション事業【実施計画】 令和6年度に実施した調査の結果を多角的な視点から分析し、市内来訪の目的となる具体的な施策、方向性の整理を行い、効果的な観光プロモーションについて検討する。	委託	4,961	3,000	

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
35			土木費		6,775,480	6,644,430	
	5		土木管理費		438,134	386,899	
		5	土木総務費		291,850	252,580	
			○ 道路政策事業 道路境界確定や道路用地取得など市道認定等に係る事務及び道路行政の課題の整理、施策の立案を行う。		37,195	30,047	136
			○市道化事業【実施計画】 市内の認定外道路より対象路線を選定し、道路法に基づく市道認定を行う。		22,863	22,869	
				役務	550	—	
				委託	15,308	16,093	
				工事	7,005	6,776	
		15	交通安全費		146,284	134,319	
			○ 交通安全対策費 交通事故防止と交通安全意識の向上を図るため、啓発活動の実施、園児及び小学生等に対する交通安全教室の実施、自転車乗車用ヘルメット購入費の助成を行うとともに、交通環境の安全を図るため、交通安全施設の維持管理を行う。		38,109	24,725	137
10			道路橋りょう費		3,007,106	2,940,788	
		5	道路橋りょう総務費		278,956	358,882	
			○ 地籍調査経費 東日本大震災の液状化の影響があった地域において、不明確になった土地の境界を明確にする。		161,597	223,925	138
			○地籍調査事業【実施計画】 東日本大震災の液状化の影響により土地の境界が不明確となったため、境界復元案を作製し、土地所有者の立会いのもとで確認を行い、境界を明確にする。	委託	160,251	222,136	
		10	道路維持費		898,680	1,094,179	
			○ 道路計画修繕事業 市内の良好な交通環境を維持するため、法定定期点検結果に基づき、道路舗装の修繕及び標識の維持補修を行うとともに、戸建て住宅地区における街区内道路の舗装を更新する。		460,522	772,380	139
			○街区内道路修繕事業【実施計画】 戸建て住宅地区における安全な交通環境を維持していくため、地区単位で街区内道路について、舗装の更新を行う。	工事	133,276	104,214	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○舗装保全工事（債務負担行為設定）【新規】 発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定したうえで、令和7年度から8年度にかけて舗装の修繕を行う。 （期間：令和7年度～令和8年度 限度額：112,794千円）		—	—	
	15 道路新設改良費		1,228,140	884,161	
	○道路照明施設更新事業（継続費）		143,684	315,024	
	○シンボルロード等道路照明施設更新事業【実施計画】 歩行空間の安全性を確保するため、シンボルロード道路照明施設（歩道灯及び車道灯）などについて、更新工事を行う。	委託	473	—	
		工事	143,211	315,024	
	○道路防災・減災対策事業 地震などの発災時に、道路部における電柱等の倒壊や液化化被害を抑制し、緊急輸送路の機能を確保するため、無電柱化や液化化対策を推進する。		512,193	405,067	
	○無電柱化事業【実施計画】 市道幹線4号を含む市役所前周辺区間等において、事業者と連携して無電柱化に向けた設計や工事を進める。		231,110	17,559	
		委託	69,080	17,559	
		工事	162,030	—	
	○幹線道路液化化対策事業【実施計画】 市道幹線5号及び同7号の交差点部において、減災対策工事を実施する。	工事	281,083	228,591	
	○新浦安駅北口バスベイ整備事業（継続費）		87,648	53,173	140
	○新浦安駅北口バスベイ整備事業【実施計画】 新浦安駅の交通結節点としての機能を強化するため、駅北口の県道西浦安停車場線沿道のバスベイ整備及び歩行空間の拡幅を行う。	工事	87,648	53,173	
	○新浦安駅北口バスベイ整備土地購入費【新規】		340,000	—	
	○新浦安駅北口バスベイ整備事業【実施計画】 歩道空間拡幅のため、用地を確保する。	公有	340,000	—	
	○交通バリアフリー道路特定事業【新規】（継続費） 新浦安駅北口の美浜地区側において、バリアフリー化を推進するため、エレベーターを新設する。令和6年度の実施設計をもとに、令和7年度から8年度の2か年の継続費により、エレベーターの設置工事を進める。		102,113	—	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	20 橋りょう維持費		158,631	250,522	
	○ 橋りょう保全事業 橋りょうの長寿命化と安全性確保を図るため、予防保全や機能向上、緊急的な維持補修などの対応を行う。		149,655	157,491	
	○ 橋りょう長寿命化修繕及び耐震補強事業【実施計画】 橋りょうの長寿命化と安全性確保を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、堀江橋の修繕工事を行う。	工事	148,665	42,339	
	○ 舞浜駅南口歩道橋橋面改修事業（継続費）		8,976	93,031	
	○ 舞浜駅南口歩道橋改修事業【実施計画】 市内外から多くの来訪者を迎え入れる舞浜駅を、今後も市の玄関口に相応しい施設として維持していくため、令和6年度に引き続き、同歩道橋の橋面について改修を行う。	工事	8,976	93,031	
	25 排水路費		442,699	353,044	
	○ 舞浜第一児童公園復旧改修事業（継続費）【新規】		25,300	—	
	○ 舞浜地区雨水貯留管整備事業【実施計画】	工事	25,300	—	
	国主体で実施している舞浜地区雨水貯留管整備工事において、舞浜第一児童公園の一部を施工ヤードとしており、本工事竣工後の市単独事業としての復旧・改修工事を行うもの。令和7年度から8年度の2か年の継続費により、舞浜第一児童公園の復旧・改修工事を行う。				
	○ 排水機場・ポンプ場更新事業【新規】		24,871	—	
	○ 雨水対策事業【実施計画】 耐震性能不足や老朽化が懸念される排水機場・ポンプ場の更新を行い、施設の適正な維持管理を図ることで市民の安全・安心に資するため、小川丸排水機場と船塚川排水機場の統合に向けた基本計画を策定する。	委託	24,871	—	
	○ 舞浜地区雨水貯留管整備事業（継続費）		220,000	152,000	141
	○ 舞浜地区雨水貯留管整備事業【実施計画】 舞浜地区冠水対策として、令和6年度より引き続き、国と連携して市道幹線6号に雨水貯留管の整備工事を行う。	補助	220,000	152,000	

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
15			河川費		172,660	239,570	142
	5		河川総務費		172,660	239,570	
			○ 境川かわまちづくり推進事業		22,990	98,671	
			○ 境川水辺空間整備事業【実施計画】 住宅地の中心を流れ、水辺の環境軸に位置付けられている境川を軸としたまちづくりを推進することで、地域の活性化や魅力向上を図るため、境川沿川及び沿川後背地について、「境川かわまちづくり計画」に基づき、水辺を活用した事業を実施する。	委託	22,990	23,100	
20			都市計画費		2,969,292	2,898,083	143
	5		都市計画総務費		602,675	698,104	
			○ 都市計画事業 適正かつ合理的な土地利用を誘導し、良好な都市環境の形成を図るため、地区計画のあり方検討や用途地域等指定基準の策定、密集市街地の改善に向けた取り組みなど、都市計画の運用を行う。		7,833	30,454	
			○ 戸建て住宅等共同化支援事業【実施計画】【新規】 まちづくりアドバイザー制度を拡充し、相談体制を創設するなど、戸建て住宅等の共同化に向けた取組を進める。	報償	30	—	
			○ 堀江・猫実元町中央地区密集市街地防災まちづくり事業【実施計画】 地震時等に著しく危険な密集市街地を対象に、不燃化促進補助金を交付し、木造建築物等の除却や建物の更新の促進を図る。	補助	3,500	5,000	
			○ 都市交通事業 コミュニティバス運行経費やバス利用促進のための事業に対して補助金を交付し、誰にもやさしい利便性の高い公共交通網の持続に努める。		273,350	338,473	
			○ バス乗務員確保支援事業【実施計画】 バス事業者が行う乗務員確保の取り組みに対して、補助金を交付し、市民生活を支える重要な交通機関である公共バスの維持に努める。	補助	8,133	8,400	
15			公園費		734,675	795,966	144
			○ 公園管理運営事業 公園の美観を良好に保ち安全な公園を提供するため、維持管理を行う。		487,827	531,334	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	20 緑化推進費		907,921	774,773	
	○ 緑地・街路樹管理運営事業 街路樹及び緑地緑道の美観を保ち、健全な育成のため、維持管理を行う。		494,412	467,670	146
	○ 舞浜地区海岸整備事業		91,400	36,000	
	○舞浜地区海岸整備事業【実施計画】 快適な海岸環境の保全及び良好な都市空間を創出するため、千葉県が進める護岸改修事業にあわせ、緑道の整備を行う。	補助	91,400	36,000	
	○ 第二東京湾岸候補道路未利用地有効活用事業		301,184	250,491	
	○第二東京湾岸道路候補予定地有効活用事業【実施計画】 第二東京湾岸候補道路候補予定地を有効活用し、緑化の推進及び地域の魅力向上を図るため、高洲地区及び明海地区の緑道の整備を行う。	委託	—	45,231	
		工事	299,948	205,260	
		補償	1,236	—	
	25 市街地整備費		88,532	267,948	
	○ 堀江猫実中央地区整備事業 地震時等に著しく危険な密集市街地を含む堀江猫実中央地区の防災性を向上させるため、「密集市街地防災まちづくり方針」に基づき、防災拠点や避難路等を整備する。		40,580	228,410	
	○新橋周辺整備事業【実施計画】 防災活動の円滑化を図るため、防災避難路や防災拠点となる広場の整備に向けて、用地取得や設計及び関係機関との協議を行う。	需用	—	51	
		役務	—	1,605	
		委託	29,320	39,662	
		工事	11,209	5,720	
		公有	—	97,088	
		補償	—	73,523	
	○ 旧市街地整備事業		11,000	5,500	147
	○当代島地区防災まちづくり事業【実施計画】 「当代島地区防災まちづくり方針」に基づき、地区の防災性を向上させる取り組みを住民参加で検討するため、「まちづくり協議会」で意見交換を重ねながら、防災まちづくりに取り組む。	委託	11,000	5,500	
	○ 過密土地買収等事業 防災、都市機能、公共公益施設の整備に課題のある堀江・猫実・当代島地区の一部の密集市街地を改善するため、将来の事業に役立てる種地を確保する土地買収や取得した土地の有効活用と維持管理を行う。		36,245	25,369	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○堀江・猫実元町中央地区密集市街地防災まちづくり事業 【実施計画】		13,970	9,900	
	過密土地買収事業により取得した市有地の有効活用を図るため、周辺住民の意見を聞きながら、身近な防災拠点となる広場の暫定整備や活用に向けた検討を行う。	委託	7,700	5,500	
		工事	6,270	4,400	
	30 建築指導費		11,267	6,388	
	○ 既存建築物耐震改修促進事業 建築物の耐震化を促進するため、耐震相談会の開催など耐震の必要性について周知啓発を行うとともに、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対して耐震診断及び耐震改修の費用の一部を助成する。		6,609	2,117	148
	○分譲集合住宅耐震改修促進及び建替え等支援事業【実施計画】 昭和56年5月31日以前に建築された分譲マンション等の耐震化を促進するため、分譲集合住宅管理組合が行う耐震診断及び耐震改修に対する費用の一部を助成する。	補助	1,400	200	
25	住宅費		188,288	179,090	
	5 住宅管理費		188,288	179,090	
	○ 集合住宅対策経費 分譲集合住宅の適正な維持管理を推進するため、分譲集合住宅管理組合に対して維持管理にかかる費用の補助を行うとともに、マンション管理に関する情報の提供や専門家によるアドバイザー派遣を行う。		7,541	14,381	149
	○分譲集合住宅管理適正化事業【実施計画】 マンション管理計画認定制度の申請に関する支援を行うとともに、管理不全のおそれのあるマンションに対してプッシュ型アドバイザー派遣を行う。また、分譲集合住宅管理組合が行う建物や設備の劣化診断調査や長期修繕計画の作成に対して、その費用の一部を補助する。		5,777	6,037	
		報償	446	792	
		補助	5,331	5,245	
	○分譲集合住宅耐震改修促進及び建替え等支援事業【実施計画】 分譲集合住宅管理組合が建て替えを含めた将来について検討を進められるよう、専門家によるアドバイザー派遣を行う。	報償	524	—	
	○ 住宅対策経費 良質な住宅ストックや良好な住環境の維持・向上を図るため、第2次住生活基本計画・空家等対策計画の改定、空家等対策協議会の開催、住まいに関する情報提供を行う。		8,142	168	150

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
			○第2次住生活基本計画・空家等対策計画改定業務委託【新規】 住宅、住環境に関する基本的な方針である第2次住生活基本計画、及び空家等対策計画を改定する。		7,700	—	

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
40			消防費		2,724,880	2,382,630	
	5		消防費		2,724,880	2,382,630	
		5	常備消防費		2,235,016	2,146,066	
			○ 消防総務運営経費 職務遂行能力の向上を図るため、各種派遣研修等を行う。		59,869	47,631	151
			○ 予防啓発費 全国火災予防運動や防火ポスター展などを通じて、幅広く火災予防思想の普及啓発を図る。		2,998	3,393	152
			○ 指令業務運用事業 災害対応を円滑に行うため、ちば北西部消防指令センターの指令システムと連携している機器の整備・運用を行う。		137,886	124,337	
			○ 常備消防活動費 消防活動上必要な資機材を充実させることにより、隊員の安全を確保すると共に資機材を有効活用し災害に対応する。		79,022	82,876	153
		15	消防施設費		421,381	181,494	
			○ (仮称) 消防署舞浜出張所整備事業(継続費)【新規】		255,045	—	154
			○ 消防署舞浜出張所整備事業【実施計画】	委託	19,920	—	
			消防施設の適正な配置と救急要請に的確に対応するため、鉄鋼通り三丁目の土地を活用し、新たな消防署出張所を整備する。	工事	235,125	—	
			○ 消防車両等整備事業		128,188	42,059	155
			○ 消防車両等更新事業【実施計画】	備品	128,000	42,000	
			市の消防力維持のため、最新の装備を備えた高規格救急自動車及び水槽付消防ポンプ自動車など、消防車両を計画的に更新する。				

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
45			教育費		14,077,270	13,131,440	
	5		教育総務費		2,855,566	2,754,566	
		10	事務局費		897,903	873,524	
			○奨学金事業 高等学校、専門学校、短期大学、大学等の在学者で学業成績が優秀で学習意欲があり、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学支援金を支給する。		38,530	43,261	157
		11	教育政策費		6,143	94,965	
			○浦安市学校間連携教育事業【新規】 学校の小規模化・学級の少人数化が予想される学校において、小規模校のデメリットを最小限に抑えながら、地域の特性を生かした教育のさらなる充実を図るため、学校間連携の構築及び強化に取り組む。		5,979	—	
			○学校規模適正化事業【実施計画】 令和8年度より中町地域の中学校区において学校間連携教育を開始するために、連携教育の具体的方策を盛り込んだ「浦安市学校間連携教育実施方針」を策定する。	委託	5,830	—	
		13	学務費		543,770	455,863	
			○コミュニティ・スクール推進事業 子どもたちの健全育成や学校と地域が抱える課題の解決に取り組むため、目標やビジョンを共有し、学校と地域の連携・活動を推進する。		1,462	1,300	158
			○就学事務経費 児童生徒の転入・転出に係る学籍業務や学齢簿作成などを行う。また、児童生徒や保護者の学校選択機会の拡大を図るため、小規模学校選択制度を実施する。		35,628	15,385	
			○自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、就学援助システム及び学齢簿システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	30,393	12,856	
			○特別支援学校通学支援事業【新規】 保護者の経済的な負担を軽減するため、市内在住で市外の特別支援学校に身体的な理由により自家用車で通学している児童生徒の保護者に対して、通学費の一部を援助する。		275	—	
			○学校教育臨時教員等経費 児童生徒一人ひとりの個性や学力、教育的ニーズに応じて、よりきめ細かな指導・支援を行うため、学年・教科支援教員等を配置する。		503,838	436,584	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○学びの多様化学校設置事業【実施計画】 学年・教科支援教員等を任用し、学びの多様化学校に配置する。		16,726		
		報酬	12,376	—	
		手当	3,884	—	
		旅費	466	—	
	15 指導費		1,198,181	1,126,708	
	○ スクールライフカウンセラー経費 会計年度任用職員「スクールライフカウンセラー」を任用し、全市立小中学校に配置する。		109,121	100,979	159
	○学びの多様化学校設置事業【実施計画】 会計年度任用職員「スクールライフカウンセラー」を任用し、学びの多様化学校に配置する。		3,979	—	
		報酬	2,640	—	
		手当	1,206	—	
		旅費	133	—	
	○ 学びの多様化学校運営経費【拡充】 新たな不登校支援策として、県内初となる不登校児童生徒の実態に配慮した学びの多様化学校(浦安中学校分教室)の運営を行う。		6,465	78,731	
	○ 情報教育推進事業 児童生徒がICT機器を活用して学習が進められるよう学校のICT環境を整備する。		645,772	518,751	160
	○情報教育推進事業【実施計画】 更なる「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けて、児童生徒用端末の更新を実施する。	使用	64,466	—	
	17 保健体育安全費		203,655	198,178	
	○ 部活動推進事業 市立小中学校の部活動を活性化するために、部活動指導者を各学校に派遣するとともに、部活動に必要な物品の購入費、大会参加や交通費の補助、県大会等に出場する際の交通費及び宿泊費の補助を行う。また、市内小中学校部活動体育大会の開催に必要な物品の購入などを行う。		19,962	18,932	162
10	小学校費		3,628,284	2,197,025	
	5 学校管理費		2,448,703	1,452,545	
	○ メディアセンター整備事業		6,211	11,900	163
	○メディアセンター設置事業【実施計画】 学校図書館を新たな学習情報の収集や協働的な学びの場として、コンピューター室と融合した「メディアセンター」として整備する。(南小学校工事監理費)	委託	6,211	11,900	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ 各小学校エアコン更新事業		1,586,762	—	164
	○小・中学校エアコン更新事業【実施計画】 各小学校の普通教室等に設置されたエアコンについて、老朽化に伴う小学校10校のエアコンの更新を行う。(2期:見 明川・富岡・美浜南・入船・美浜北・日の出・明海・日の出 南・高洲北・東野小学校)	委託	33,754	—	
		工事	1,553,008	—	
	○各小学校エアコン更新事業(3期)(債務負担行為設定) 【新規】 小学校2校のエアコンの更新を行う。(3期:東・舞浜小 学校) (期間:令和7年度~令和8年度 限度額:339,215千円)		—	—	
	○メディアセンター整備事業(2期)(継続費)		68,800	68,800	
	○メディアセンター設置事業【実施計画】 学校図書館を新たな学習情報の収集や協働的な学びの場と して、コンピューター室と融合した「メディアセンター」と して整備する。(南小学校整備工事)	工事	68,800	68,800	
15	学校建設費		1,104,565	662,310	
	○ 東小学校改修事業(継続費)		459,249	114,813	
	○小・中学校改修事業【実施計画】 東小学校の校舎について、施設の安全性の確保や老朽化な どに対応した建築・電気設備・機械設備改修工事を行う。	委託	24,816	6,204	
		工事	434,433	108,609	
	○ 舞浜小学校改修事業(継続費)		645,316	130,624	
	○小・中学校改修事業【実施計画】 舞浜小学校の校舎について、施設の安全性の確保や老朽化 などに対応した建築・電気設備・機械設備改修工事を行う。	委託	24,816	6,204	
		工事	620,500	124,420	
20	幼稚園費		1,486,781	1,325,624	
	5 幼稚園・認定こども園費		1,486,781	1,325,624	166
	○ 未就学児保育・教育施設の適正配置検討事業 市内における未就学児保育・教育施設の今後の方向性を示 すため、市立園と私立園の在園児数の動向を適切に見極め、 市立園の適正配置の検討に取り組む。		3,313	5,528	
	○ 幼稚園・認定こども園改修事業		21,547	85,398	
	○公立幼稚園・認定こども園改修事業【実施計画】 公立幼稚園・認定こども園の園舎の老朽化に対応し、保 育・教育環境の改善を図るため、計画的な改修に取り組む。 令和7年度については、神明認定こども園及び北部認定こ ども園の改修設計を行う。	委託	21,547	—	
	工事	—	85,398	167	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○ 特定教育・保育施設運営費【拡充】 私立幼稚園に対し運営費の給付や補助を行うとともに、新たに、幼稚園教諭に対して家賃補助を行う。		231,599	97,871	168
25	社会教育費		1,720,881	1,742,459	
20	文化費		61,767	83,986	
	○ 現代文化振興事業 市の文化芸術の振興と普及を図るため、浦安市美術展などの事業を実施する。		45,853	49,867	174
	○浦安アートプロジェクト事業【実施計画】 市民とともにアートによって新たな価値の創出やまちの魅力向上、地域や社会の課題解決のきっかけづくりを行うため、東京藝術大学と連携し、実施する。	委託	40,000	44,000	
23	博物館費		146,869	139,073	
	○ 大衆芸能展示環境整備事業 かつての浦安の人々が楽しんだ大衆芸能に関する浦安独自の文化や特徴について、市民をはじめとする来館者に周知するための取り組みを行う。		2,000	330	176
30	保健体育費		3,751,291	3,957,870	
5	保健体育総務費		129,930	131,213	
	○ スポーツ・レクリエーション事業 スポーツへの関心を高めるため「見るスポーツ」、「するスポーツ」、「支える（応援）スポーツ」を支援し、市民のスポーツ振興・普及に努める。		25,181	25,000	177
	○浦安クリテリウム開催事業【実施計画】 浦安の水際線やシンボルロード、アーバンリゾートゾーン等の公共空間を活用し、市民が気軽に参加できるスポーツイベント「浦安クリテリウム」を開催することで、新たなニーズに対応したスポーツ振興を図るとともに、スポーツツーリズムを推進することを目的とする。	補助	15,000	15,000	
10	体育施設費		1,659,371	1,885,983	
	○ 施設維持経費 市内スポーツ施設の適正な維持・管理を行う。また、高洲南テニスコートの敷地内にバスケットコートを整備する。		641,544	416,520	178
	○総合体育館改修事業【実施計画】 浦安市社会体育施設長寿命化計画に基づき、施設の改修工事を実施するための設計業務を行う。	委託	4,076	—	
	○運動公園屋内水泳プール改修事業【実施計画】 浦安市社会体育施設長寿命化計画に基づき、施設の改修工事を実施するための設計業務を行う。	委託	4,075	—	

(単位 千円)

款 項 目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	○屋外体育施設照明LED化更新事業【実施計画】 市内スポーツ施設の照明器具を旧来の水銀灯やハロゲンライ トからLEDにするための設計業務を行う。	委託	7,128	—	
	○中央武道館改修事業【実施計画】 浦安市社会体育施設長寿命化計画に基づき、施設の改修工 事を実施する。	工事	74,613	—	
	15 学校給食センター費		1,961,990	1,940,674	
	○千鳥学校給食センター次期事業準備経費（保健体育安全課） 千鳥学校給食センター第一・第二・第三調理場の維持管理 運営事業が令和8年8月に満了するため、次期事業の民間事 業者の選定を行う。		9,592	28,917	179
	○千鳥学校給食センター次期事業【実施計画】 千鳥学校給食センターの次期事業における維持管理運営等 について、PFI手法により民間事業者を選定し、契約を行 う。	委託	9,460	28,786	
	○千鳥学校給食センター維持管理運営等事業（PFI特定事 業）（債務負担行為設定）【新規】 千鳥学校給食センターの次期事業として、令和8年9月か ら令和20年8月まで、維持管理運営等を行う事業の債務負担 行為を設定する。 （期間：令和7年度～令和20年度 限度額：16,133,932千円 に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内）		—	—	
	○千鳥学校給食センター次期事業準備経費（千鳥学校給食セン ター）【新規】		1,749	—	180
	○千鳥学校給食センター第一・第二・第三調理場引渡し検査 等支援業務（債務負担行為設定） 千鳥学校給食センター第一・第二・第三調理場の維持管理 運営事業の最終年度（令和8年度）の施設、設備引渡しに伴 う検査等を行う。 （期間：令和7年度～令和8年度 限度額：1,155千円）		1,749	—	

2. 国民健康保険特別会計

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
5			総務費		262,230	246,390	
	5		総務管理費		203,815	199,319	
		5	一般管理費		200,939	196,379	
			○ 国民健康保険事務運営費 被保険者に係る各種届出の受付、資格確認書等の引き渡し等の業務を行う		67,122	61,506	229
			○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国民健康保険システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	5,060	2,140	
10			徴税费		57,179	45,835	
		5	賦課徴収費		57,179	45,835	
			○ 国民健康保険税賦課徴収事務費 税オンラインシステムの保守等、国民健康保険税の賦課徴収事務に加え、納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納、スマートフォン専用アプリを活用したクレジット、ネットバンク及び電子マネーによるキャッシュレス決済収納を行う。		57,179	45,835	230
			○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】【新規】 行政サービスの利便性を図るため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国民健康保険システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	4,620	—	
10			保険給付費		7,951,050	8,162,820	
	5		療養諸費		6,862,477	7,067,844	
		5	療養給付費		6,751,626	6,962,050	
			○ 療養給付費 療養の給付に係る費用のうち自己負担分を除く保険者負担分の費用を国保連合会を通じて医療機関へ支払う。		6,751,626	6,962,050	232
		15	療養費		82,434	87,261	
			○ 療養費 やむを得ない事情で保険給付を受けることができなかった費用について支給する。		82,434	87,261	

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
	10		高額療養費		1,051,300	1,051,250	
		5	高額療養費		1,050,000	1,050,000	
			○ 高額療養費 療養の給付について、自己負担額が一定額を超える場合にその超える額について支給する。		1,050,000	1,050,000	
	20		出産育児諸費		30,013	36,016	233
		5	出産育児一時金		30,013	36,016	
			○ 出産育児一時金 被保険者の出産に係る費用の一部を支給する。		30,013	36,016	
26			保健事業費		149,010	127,960	237
	6		保健事業費		26,175	21,321	
		6	保健衛生普及費		26,175	21,321	
			○ 保健衛生普及経費 医療費通知、ジェネリック差額通知等及び適正服薬等推進業務等を行う。 脳ドック受診を促進することにより、脳血管疾患の早期発見及び早期治療を図るため、浦安市国民健康保険被保険者の脳ドック費用を助成する。		26,175	21,321	
			○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、健康管理システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	3,267	4,422	
	10		特定健康診査等事業費		122,835	106,639	
		5	特定健康診査等事業費		122,835	106,639	
			○ 特定健康診査等事業費【拡充】 40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣病の要因を改善するための特定保健指導等を行う。 また、様々な疾病の早期発見・早期治療を図ることで、被保険者の健康の保持・増進に資するため、新たに浦安市国民健康保険被保険者の人間ドック受診費用への助成を行う。		122,835	106,639	

3. 墓地公園事業特別会計

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
5			総務費		178,760	162,610	267
	5		総務管理費		178,760	162,610	
		5	一般管理費		178,760	162,610	
			○ 墓地公園管理運営事業 墓地公園の適正な管理及び運営を行うために、維持補修工 事や指定管理者への委託を行う。		144,334	136,152	
10			墓地公園事業費		414,240	203,390	268
	5		墓地公園事業費		414,240	203,390	
		5	墓地公園事業費		414,240	203,390	
			○ 墓地公園整備事業 新たな墓所の供用に向け、第3区の未整備区域の造成や外 周道路を整備する。		414,240	203,390	
			○ 墓地公園整備事業【実施計画】 長期にわたり墓地が安定供給できるよう、墓地公園の段階 的な整備を行う。		395,098	40,739	
				委託	7,249	14,647	
				工事	387,849	26,092	

4. 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位 千円）

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
5			総務費		289,950	255,300	303
	5		総務管理費		181,072	153,658	
		5	一般管理費		181,072	153,658	
			○ 介護保険運営事業 介護保険システム保守の管理やシステム機器を賃貸借する。		49,312	23,738	
			○自治体情報システムの標準化【実施計画】 行政サービスの利便性を図るため「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、介護保険システム・認定審査会システムや保有するデータの相互運用性を確保するとともに、標準化の推進を図る。	委託	25,300	3,390	
10			保険給付費		7,854,640	7,314,300	306
	5		介護サービス等諸費		7,854,640	7,314,300	
		5	介護サービス給付費		7,119,690	6,583,630	
			○ 介護給付費 要介護状態の被保険者が介護保険サービスを利用した際の利用料のうち、利用者の自己負担額を除いた額について給付を行う。		7,119,690	6,583,630	
		10	介護予防サービス給付費		363,280	341,440	
			○ 予防給付費 要支援状態の被保険者が介護保険サービスを利用した際の利用料のうち、利用者の自己負担額を除いた額について給付を行う。		363,280	341,440	
20			地域支援事業費		390,930	391,670	309
	8		一般介護予防事業費		18,690	17,950	
		1	一般介護予防事業費		18,690	17,950	
			○ 一般介護予防事業 要介護リスクの高い高齢者を把握し、介護予防活動に繋げるため、75歳の市民に対しアンケート調査を実施し、回答者に結果アドバイス表の郵送及び地域資源に関する情報の提供を行う。また、調査により抽出された介護予防に関する市の課題解決に向け、介護予防教室の企画や出前講座、介護予防普及啓発イベントを実施する。		12,146	7,595	

5. 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位 千円）

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
10			事業費		1,170,320	1,055,650	335
	10		施設介護サービス事業費		710,085	656,541	
		5	施設介護サービス事業費		710,085	656,541	
			○ 特別養護老人ホーム指定管理料 特別養護老人ホームを指定管理者により管理運営を行う。		710,085	656,541	

6. 後期高齢者医療特別会計

（単位 千円）

款	項	目	科目名、事業名及び内容	節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
5			総務費		81,090	87,750	363
	5		総務管理費		40,540	34,263	
		5	一般管理費		40,540	34,263	
			○ 後期高齢者医療事務運営費 被保険者に係る各種届出の受付、資格確認書等の引き渡し等の業務を行う。		8,350	6,984	
10			徴収費		40,550	53,487	364
	5		徴収費		40,550	53,487	
			○ 後期高齢者医療保険料徴収事務経費 広域連合で決定した保険料の通知及び徴収業務を行う。		40,550	53,487	
			○ 自治体情報システムの標準化【実施計画】 後期高齢者システムの標準化移行までの間、標準化した他システムとの過渡期連携を行う。	委託	21,168	35,993	
10			後期高齢者医療広域連合納付金		2,319,590	2,222,930	364
	5		後期高齢者医療広域連合納付金		2,319,590	2,222,930	
		5	後期高齢者医療広域連合納付金		2,319,590	2,222,930	
			○ 後期高齢者医療広域連合納付金 徴収した保険料を広域連合へ納付する。		2,319,590	2,222,930	

7. 下水道事業会計

(単位 千円)

款	項	目	科目名、事業名及び内容	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
21	1	1	○ 下水道ストックマネジメント推進事業工事費【実施計画】 下水道施設全体を一体的に捉えた点検・調査において、異常が見受けられた施設に対し維持・補修工事を行う。	4,000	5,000	407
21	1	9	○ 舞浜ポンプ場整備事業固定資産除却費【実施計画】 舞浜ポンプ場の建て替えに伴い、ポンプ場の解体工事を行う。	76,241	—	409
41	1	1	○ 堀江・猫実元町中央地区密集市街地防災まちづくり事業委託費【実施計画】【新規】 堀江三丁目地区細街路の整備に伴い、下水道整備に向けた実施設計を行う。	7,216	—	412
			○ 下水道整備事業委託費【実施計画】 猫実三丁目地区の下水道未整備区域における下水道整備工事後の家屋調査を行う。	6,248	—	
			○ 下水道整備事業補償費【実施計画】 猫実三丁目地区の下水道未整備区域における下水道整備工事後の家屋調査結果に伴い、家屋補償を行う。	700	—	
41	1	2	○ 下水道ストックマネジメント推進事業委託費 下水道施設の長期的な管理に向け、官民連携の可能性を探るための調査を行う。	22,231	24,046	413
			○ 下水道総合地震対策事業委託費 (下水道総合地震対策事業委託費【実施計画】) 地震時においても下水道が最低限有すべき流下機能を確保するため、重要な幹線等の管きよ・マンホールの耐震化を図るための耐震診断及び実施設計を行う。	105,776 (100,683)	91,770	
			○ 下水道ストックマネジメント推進事業工事費【実施計画】 下水道施設全体を一体的に捉えた点検・調査において、異常が見受けられた施設に対し改築・修繕工事を行う。	46,475	56,392	

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	予算書 ページ
41	1	2	○ 下水道総合地震対策事業工事費【実施計画】 地震時においても下水道が最低限有すべき流下機能を確保するため、重要な幹線等の管きょ・マンホールの耐震化工事を行う。	516,912	162,177	
41	1	3	○ 舞浜ポンプ場整備事業委託費【実施計画】 舞浜ポンプ場の建て替えに伴い、ポンプ場の基本設計を行う。	86,174	2,240	
			○ 舞浜ポンプ場整備事業委託費(継続費)【実施計画】 舞浜ポンプ場の建て替えに必要な仮設備の設置工事に伴う工事監理を行う。	660	2,850	
			○ 高洲ポンプ場改修事業委託費【実施計画】 高洲ポンプ場の耐震化を図るため、耐震性の検証に必要な耐震診断を行う。	30,668	24,002	
			○ 舞浜ポンプ場整備事業工事費(継続費)【実施計画】 舞浜ポンプ場の建替えに必要な仮設備の設置工事を行う。	18,700	96,800	

Ⅶ.令和7年度当初予算各種団体等補助金一覧

○市内各種団体への補助()内の数字は交付見込団体数

(単位 千円、%)

補助金の名称	交付団体名	7年度	6年度	増減額	増減率
浦安市自主防災組織防災器材等購入補助金(危機管理課)	各自主防災組織(60)	9,000	6,750	2,250	33.3
浦安市自主防災組織設立及び事業費補助金(危機管理課)	各自主防災組織(60)	1,940	1,710	230	13.5
浦安市自治会及び自治会連合会運営費補助金(地域振興課)	各自治会(85)及び浦安市自治会連合会	37,895	37,706	189	0.5
浦安市ふるさとづくり推進協議会運営費補助金(地域振興課)	浦安市ふるさとづくり推進協議会	99,531	114,531	△ 15,000	△ 13.1
浦安市多文化共生推進事業補助金(地域振興課)	浦安市国際交流協会	4,140	4,140	—	—
浦安市原子爆弾被爆者団体育成補助金(地域振興課)	浦安被爆者つくしの会	80	80	—	—
浦安市防犯協会運営費補助金(市民安全課)	浦安市防犯協会	740	740	—	—
浦安市防犯カメラ設置費補助金(市民安全課)	自治会(2)	2,300	1,800	500	27.8
浦安市市民活動補助金(市民参加推進課)	市民活動団体(2)	587	100	487	487.0
浦安市まちづくり活動補助金(市民参加推進課)	まちづくり活動団体	—	2,997	△ 2,997	皆減
浦安商工会議所補助金(商工観光課)	浦安商工会議所	18,000	18,000	—	—
浦安市経済団体事業費補助金(商工観光課)	市川法人会浦安北・南地区	190	190	—	—
浦安市商店街共同施設設置等事業費補助金(商工観光課)	市内商業団体(2)	59	121	△ 62	△ 51.2
浦安市商工業振興共同事業補助金(商工観光課)	市内商工業団体(5)	3,600	3,150	450	14.3
浦安市特定創業支援等事業費補助金(商工観光課)	浦安商工会議所	580	580	—	—
浦安市浦安市民まつり事業補助金(商工観光課)	浦安市民まつり実行委員会	16,350	16,350	—	—
浦安市遊漁船業振興補助金(商工観光課)	浦安遊漁船協同組合	2,686	2,686	—	—
浦安観光コンベンション協会補助金(商工観光課)	(一社)浦安観光コンベンション協会	28,500	22,500	6,000	26.7
浦安市社会福祉協議会補助金(社会福祉課)	浦安市社会福祉協議会	75,110	75,110	—	—
浦安市遺族会事業費補助金(社会福祉課)	浦安市遺族会	240	240	—	—
浦安市保護司連絡協議会補助金(社会福祉課)	浦安市保護司連絡協議会	450	400	50	12.5
浦安市民生委員児童委員協議会運営費補助金(社会福祉課)	浦安市民生委員児童委員協議会	3,251	2,890	361	12.5
浦安市障がい者緊急時支援事業費補助金(障がい事業課)	社会福祉法人佑啓会	19,800	19,800	—	—
浦安市障がい福祉団体事業費補助金(障がい事業課)	市内障がい福祉団体(6)	1,408	1,432	△ 24	△ 1.7
浦安市障がい者グループホーム運営費補助金(障がい事業課)	グループホーム運営事業所(8)	11,880	13,000	△ 1,120	△ 8.6
浦安市地域活動支援センター経営事業費補助金(障がい事業課)	地域活動支援センターの設置者(1)	112	207	△ 95	△ 45.9
浦安市重度障がい児等通所事業所特別支援事業補助金(障がい事業課)	社会福祉法人佑啓会	9,600	9,600	—	—
浦安市重度障がい者支援事業所運営費補助金(障がい事業課)	通所事業所等の設置者(12)	180,452	167,887	12,565	7.5
浦安市重度障がい者グループホーム施設整備費補助金(障がい事業課)	グループホームの開設事業者(2)	22,875	27,250	△ 4,375	△ 16.1
重度の強度行動障がい者支援事業所運営費補助金(障がい事業課)	指定障がい者支援施設等	15,801	15,816	△ 15	△ 0.1

補助金の名称	交付団体名	7年度	6年度	増減額	増減率
浦安市計画相談支援等推進事業補助金(障がい事業課)	相談支援事業者所の設置者(10)	22,800	13,200	9,600	72.7
浦安市障がい者等喀痰吸引等研修費等補助金(障がい事業課)	居宅介護事業所等の設置者(2)	400	200	200	100.0
浦安市障がい者短期入所事業所運営費補助金(障がい事業課)	短期入所事業所の設置者(4)	18,900	20,700	△ 1,800	△ 8.7
浦安市高次脳機能障がい相談支援体制整備事業等補助金(障がい事業課)	医療法人社団城東桐和会	17,442	17,442	—	—
浦安市障がい福祉サービス等従事者住宅手当支給事業費補助金(障がい事業課)	障がい福祉サービス事業所(12)	11,400	10,800	600	5.6
公益社団法人浦安市シルバー人材センター補助金(高齢者福祉課)	公益社団法人 浦安市シルバー人材センター	19,500	19,500	—	—
浦安市高齢者支え合いサロン活動及び担い手育成事業補助金(高齢者福祉課)	当事業を運営する団体(12)	1,950	1,950	—	—
特別養護老人ホーム運営費補助金(高齢者福祉課)	市内介護事業者(1)	11,151	—	11,151	皆増
浦安市老人クラブ補助金(高齢者福祉課)	各老人クラブ及び老人クラブ連合会(50)	12,608	12,608	—	—
浦安市介護予防における通いの場運営費補助金(高齢者包括支援課)	住民主体の介護予防活動を行う団体(3)	150	150	—	—
浦安市介護予防・日常生活支援総合事業住民主体訪問型サービス事業補助金(高齢者包括支援課)	当事業を運営する団体(3)	1,372	1,720	△ 348	△ 20.2
浦安市認知症カフェ運営費補助金(高齢者包括支援課)	認知症カフェ運営団体(1)	80	80	—	—
浦安市介護従事者宿舎借上げ支援事業費補助金(介護保険課)	市内介護事業所を運営する介護事業者(4)	11,700	7,000	4,700	67.1
浦安市介護支援専門員更新研修受講料等補助金(介護保険課)	市内介護事業所を運営する介護事業者(7)	289	416	△ 127	△ 30.5
子育て応援メッセ実行委員会補助金(こども課)	子育て応援メッセ実行委員会	576	576	—	—
地域子育て応援団事業補助金(こども課)	お助けねっと こんぺいとう	1,528	1,528	—	—
	おやこの広場・ほこほこ	942	942	—	—
浦安市つどいの広場運営費補助金(こども課)	つどいの広場運営事業者	6,200	6,200	—	—
浦安市ひとり親家庭福祉会事業費補助金(こども課)	浦安市ひとり親家庭福祉会	150	300	△ 150	△ 50.0
浦安市私立保育所等運営費等補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所等(43)	1,701,829	1,727,492	△ 25,663	△ 1.5
浦安市私立保育所施設整備資金借入金補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所(2)	7,300	7,300	—	—
浦安市私立保育所施設整備資金借入金利子補給金(保育幼稚園課)	市内認可保育所(6)	435	541	△ 106	△ 19.6
浦安市公私連携型保育所大規模修繕等補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所(1)	106,647	71,688	34,959	48.8
浦安市私立保育所等保育士等宿舎借上げ支援事業費補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所等(43)	145,920	151,524	△ 5,604	△ 3.7
私立幼稚園教諭等家賃補助金(保育幼稚園課)	市内私立幼稚園(5)	10,440	—	10,440	皆増
特定私立幼稚園運営費補助金(保育幼稚園課)	市内特定私立幼稚園(2)	37,336	—	37,336	皆増
浦安市青少年健全育成研修実行委員会補助金(青少年課)	浦安市青少年健全育成研修実行委員会	700	700	—	—
浦安市青少年健全育成連絡会補助金(青少年課)	浦安市青少年健全育成連絡会	756	756	—	—
浦安市高次脳機能障がい相談支援体制整備事業等補助金(健康増進課)	医療法人社団城東桐和会	8,000	8,000	—	—
浦安市公衆衛生事業補助金(健康増進課)	一般社団法人 浦安市医師会	4,800	4,800	—	—
	一般社団法人 浦安市歯科医師会	3,200	3,200	—	—
	一般社団法人 浦安市薬剤師会	520	520	—	—
浦安市口腔がん検診事業補助金(健康増進課)	一般社団法人 浦安市歯科医師会	6,559	6,547	12	0.2

補助金の名称	交付団体名	7年度	6年度	増減額	増減率
浦安市資源回収事業者団体補助金(ごみゼロ課)	浦安市資源事業協同組合	5,400	6,000	△ 600	△ 10.0
浦安市資源回収事業奨励補助金(ごみゼロ課)	自治会等の登録団体(110)	14,000	15,600	△ 1,600	△ 10.3
浦安市バス利用促進等総合対策事業補助金(都市計画課)	東京ベイシティバス交通株式会社	6,515	6,753	△ 238	△ 3.5
浦安市コミュニティバス運行経費補助金(都市計画課)	東京ベイシティバス交通株式会社	258,504	323,320	△ 64,816	△ 20.0
浦安市バス乗務員確保支援補助金(都市計画課)	東京ベイシティバス交通株式会社	8,133	8,400	△ 267	△ 3.2
浦安市既存建築物耐震改修等補助金(建築指導課)	分譲集合住宅管理組合(1)	1,400	200	1,200	600.0
浦安市分譲集合住宅共用部分修繕等工事資金利子補給金(住宅課)	分譲集合住宅管理組合(3)	946	365	581	159.2
浦安市分譲集合住宅計画修繕調査費補助金(住宅課)	分譲集合住宅管理組合(6)	5,331	5,245	86	1.6
浦安市みどりのネットワーク事業補助金(みどり公園課)	みどりのネットワーク	452	452	—	—
浦安市明るい選挙推進協議会運営費補助金(選挙管理委員会)	浦安市明るい選挙推進協議会	270	270	—	—
浦安市教育研究会事業費補助金(指導課)	浦安市教育研究会	300	300	—	—
東京ベイ浦安シティマラソン事業補助金(市民スポーツ課)	東京ベイ浦安シティマラソン実行委員会	10,000	10,000	—	—
浦安市浦安クリテリウム事業補助金(市民スポーツ課)	浦安クリテリウム実行委員会	15,000	15,000	—	—
トップアスリート支援事業補助金(市民スポーツ課)	浦安D-ROCKS市民応援バスツアー運営団体	—	500	△ 500	皆減
浦安市青少年補導員連絡協議会補助金(青少年センター)	浦安市青少年補導員連絡協議会	400	400	—	—
浦安市社会教育関係団体活動補助金	浦安市青少年相談員連絡協議会(青少年課)	585	585	—	—
	子ども会(32)(青少年課)	861	861	—	—
	ボーイスカウト浦安第1団(青少年課)	72	72	—	—
	ボーイスカウト浦安第2団(青少年課)	72	72	—	—
	ガールスカウト千葉県第80団(青少年課)	72	72	—	—
	浦安市リーダーズクラブ(青少年課)	135	135	—	—
	浦安市婦人の会連合会(生涯学習課)	—	256	△ 256	皆減
	浦安市立小・中学校PTA連絡協議会(生涯学習課)	1,140	1,140	—	—
	浦安地区公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会(生涯学習課)	365	365	—	—
	浦安市民謡舞踊連盟(生涯学習課)	180	180	—	—
	浦安市美術協会(生涯学習課)	200	200	—	—
	浦安市華道協会(生涯学習課)	140	140	—	—
	浦安市吟剣詩舞道連盟(生涯学習課)	350	350	—	—
	浦安市合唱連盟(生涯学習課)	400	400	—	—
	浦安シティオーケストラ(生涯学習課)	500	2,000	△ 1,500	△ 75.0
	浦安ユースオーケストラ(生涯学習課)	1,500	—	1,500	皆増
	浦安市読書会連絡協議会(中央図書館)	76	76	—	—
	浦安お洒落保存会(郷土博物館)	220	220	—	—
	浦安囃子保存会(郷土博物館)	220	220	—	—

補助金の名称	交付団体名	7年度	6年度	増減額	増減率
	浦安伝統技術伝承活動補助金(郷土博物館)	220	220	—	—
	スポーツ団体(29)及び(一社)浦安市スポーツ協会(市民スポーツ課)	16,966	16,966	—	—
	浦安市スポーツ推進委員連絡協議会(市民スポーツ課)	640	640	—	—
	浦安市少年野球連盟(市民スポーツ課)	550	396	154	38.9
	浦安市サッカー協会4種委員会(市民スポーツ課)	550	396	154	38.9
	浦安市ソフトテニスジュニア(市民スポーツ課)	150	108	42	38.9
	浦安市ジュニアゴルフ協会(市民スポーツ課)	100	72	28	38.9
	浦安リトルシニアリーグ(市民スポーツ課)	500	270	230	85.2
	全国大会・関東大会出場団体(市民スポーツ課)	1,330	1,330	—	—
	(合計)	28,094	27,742	352	1.3
小	計	3,095,482	3,086,690	8,792	0.3

○個人への補助

(単位 千円、%)

補助金の名称	交付団体名	7年度	6年度	増減額	増減率
浦安市自転車乗車用ヘルメット購入補助金(市民安全課)		9,600	2,000	7,600	380.0
浦安市中小企業資金利子補給金(商工観光課)		170,000	187,370	△ 17,370	△ 9.3
浦安市中小企業退職金共済掛金補助金(商工観光課)		9,153	9,715	△ 562	△ 5.8
浦安市特定退職金共済掛金補助金(商工観光課)		268	221	47	21.3
スタートアップ支援事業補助金(商工観光課)		2,000	—	2,000	皆増
浦安市障がい者職場実習奨励金(商工観光課)		500	600	△ 100	△ 16.7
浦安市雇用促進・就業支援奨励金(商工観光課)		11,402	12,350	△ 948	△ 7.7
浦安市意思疎通支援者養成講座交通費等補助金(障がい福祉課)		333	240	93	38.8
浦安市介護職員研修受講料等補助金(介護保険課)		500	700	△ 200	△ 28.6
浦安市ファミリー・サポート・センター多胎児利用補助金(こども課)		524	554	△ 30	△ 5.4
浦安市訪問型病児・病後児保育利用料補助金(保育幼稚園課)		350	100	250	250.0
浦安市簡易保育所通園児補助金(保育幼稚園課)		20,700	20,976	△ 276	△ 1.3
浦安市骨髄移植ドナー支援事業補助金(健康増進課)		630	210	420	200.0
後期高齢者人間ドック費用の助成(健康増進課)		3,540	—	3,540	皆増
浦安市国民健康保険脳ドック費用の助成(国保年金課)		7,500	8,250	△ 750	△ 9.1
浦安市国民健康保険人間ドック費用の助成(国保年金課)		12,520	—	12,520	皆増
浦安市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金(環境保全課)		7,550	6,400	1,150	18.0
浦安市飼い主のいない猫不妊去勢手術費助成金(環境衛生課)		1,753	2,178	△ 425	△ 19.5
浦安市墓地公園墓所墓碑撤去費等補助金(環境衛生課)		3,000	6,000	△ 3,000	△ 50.0

補助金の名称	交付団体名	7年度	6年度	増減額	増減率
浦安市不燃化促進補助金 (都市計画課)		3,500	5,000	△ 1,500	△ 30.0
浦安市木造建築物耐震診断補助金(建築指導課)		840	360	480	133.3
浦安市木造住宅耐震改修補助金 (建築指導課)		4,200	1,400	2,800	200.0
浦安市台風等による災害復興住宅資金 利子補給金(住宅課)		5	16	△ 11	△ 68.8
浦安市水洗便所改造資金融資あっせん 及び利子補給金(下水道課)		58	69	△ 11	△ 15.9
浦安市いけがき設置奨励事業補助金 (みどり公園課)		768	700	68	9.7
浦安市保存樹木指定事業助成金 (みどり公園課)		3,240	3,290	△ 50	△ 1.5
オリンピック・パラリンピック等選手育成補 助金(市民スポーツ課)		1,000	1,000	—	—
小	計	275,434	269,699	5,735	2.1

○その他の補助

(単位 千円、%)

補助金の名称	交付団体名	7年度	6年度	増減額	増減率
自主研修助成金 (人事課)	個人及び研究グループ	400	400	—	—
政務活動費 (議会事務局)	浦安市議会会派又は議員	7,560	7,560	—	—
浦安市立学校部活動奨励補助金 (保健体育安全課)	浦安市立小・中学校	4,589	4,728	△ 139	△ 2.9
浦安市立学校県大会・関東大会・全国大 会出場補助金(保健体育安全課)	浦安市立小・中学校	2,985	2,985	—	—
小	計	15,534	15,673	△ 139	△ 0.9
合	計	3,386,450	3,372,062	14,388	2

VIII. 令和7年度当初予算各種審議会等委員報酬一覧

(単位 千円)

事業名	審議会等委員報酬	7年度 当初予算額
一般会計		
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費		
行政改革推進事業	行政改革推進委員会委員 8 名分報酬	290
指定管理者制度運用事業	専門委員 1 名分報酬	175
指定管理者制度運用事業	指定管理者選定等審査会委員 1 名分報酬	100
法規事務経費	専門委員 1 名分報酬	2,160
法規事務経費	行政不服審査会委員 3 名分報酬	110
情報公開・個人情報保護事業	情報公開・個人情報保護審査会委員 5 名分報酬	273
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 人事管理費		
労働安全衛生費	産業医 4 名分報酬	2,640
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 17 市民参加推進費		
市民参加推進事業	市民参加推進会議委員 9 名分報酬	326
市民活動促進事業	市民活動補助金及びまちづくり活動補助金選定委員会委員 7 名分報酬	254
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財政管理費		
財務管理運営事業	専門委員 1 名分報酬	150
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 30 財産管理費		
契約事務運営事業	入札監視委員会委員 3 名分報酬	180
契約事務運営事業	プロポーザル等事業者選定委員会委員 20 名分報酬	180
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 企画政策費		
総合計画推進事業	総合計画推進委員会委員 10 名分報酬	181
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 42 地域振興費		
海外都市交流推進事業	青少年海外派遣選考委員会委員 4 名分報酬	72
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 47 防犯費		
防犯活動推進事業	安全で安心なまちづくり推進協議会委員 8 名分報酬	145
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 防災対策費		
危機管理対策会議運営費	防災会議委員 7 名分報酬	63
危機管理対策会議運営費	国民保護協議会委員 7 名分報酬	63
(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 情報政策費		
自治体DX推進事業	CIO補佐官 1 名分報酬	600
(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 5 税務総務費		
固定資産評価審査委員会運営費	固定資産評価審査委員会委員 3 名分報酬	55
(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費		
市債権未納対策費	徴収対策アドバイザー 1 名分報酬	1,200

(単位 千円)

事業名	審議会等委員報酬	7年度 当初予算額
(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費		
選挙管理委員会運営費	選挙管理委員会委員・補充員7名分報酬	2,250
(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 参議院議員選挙費		
参議院議員選挙執行費	投票・開票管理者等505名分報酬	3,202
(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費		
監査委員報酬等経費	監査委員3名分報酬	3,000
(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費		
民生委員児童委員経費	民生委員推薦会委員6名分報酬	109
(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 8 障がい者福祉費		
障がい事業一般経費	介護給付費等の支給に関する審査会委員15名分報酬	2,675
(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費		
老人保護措置事業	老人ホーム入所判定委員会委員2名分報酬	18
(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費		
児童福祉事務経費	専門委員1名分報酬	1,200
児童福祉事務経費	子ども・子育て会議委員12名分報酬	217
(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 保育園費		
市立保育園運営費	保育園嘱託医14名分報酬	1,820
(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 25 児童福祉施設費		
こども発達センター児童発達支援活動費	こども発達センター嘱託医2名分報酬	260
(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 30 青少年費		
青少年問題協議会運営費	青少年問題協議会委員11名分報酬	99
(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費		
生活保護事務運営費	福祉事務所嘱託医2名分報酬	260
(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 10 予防費		
定期予防接種事業(健康増進課)	予防接種健康被害調査委員会委員5名分報酬	46
定期予防接種事業(母子保健課)	予防接種健康被害調査委員会委員5名分報酬	46
(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 30 環境対策費		
環境審議会運営費	環境審議会委員14名分報酬	253
(款) 30 商工費 (項) 5 商工費 (目) 10 商工業振興費		
優良企業表彰経費	優良企業表彰審査委員会委員3名分報酬	27
創業支援事業	チャレンジショップ利用審査委員会委員5名分報酬	90
創業支援事業	スタートアップ支援事業審査委員会委員5名分報酬	45

(単位 千円)

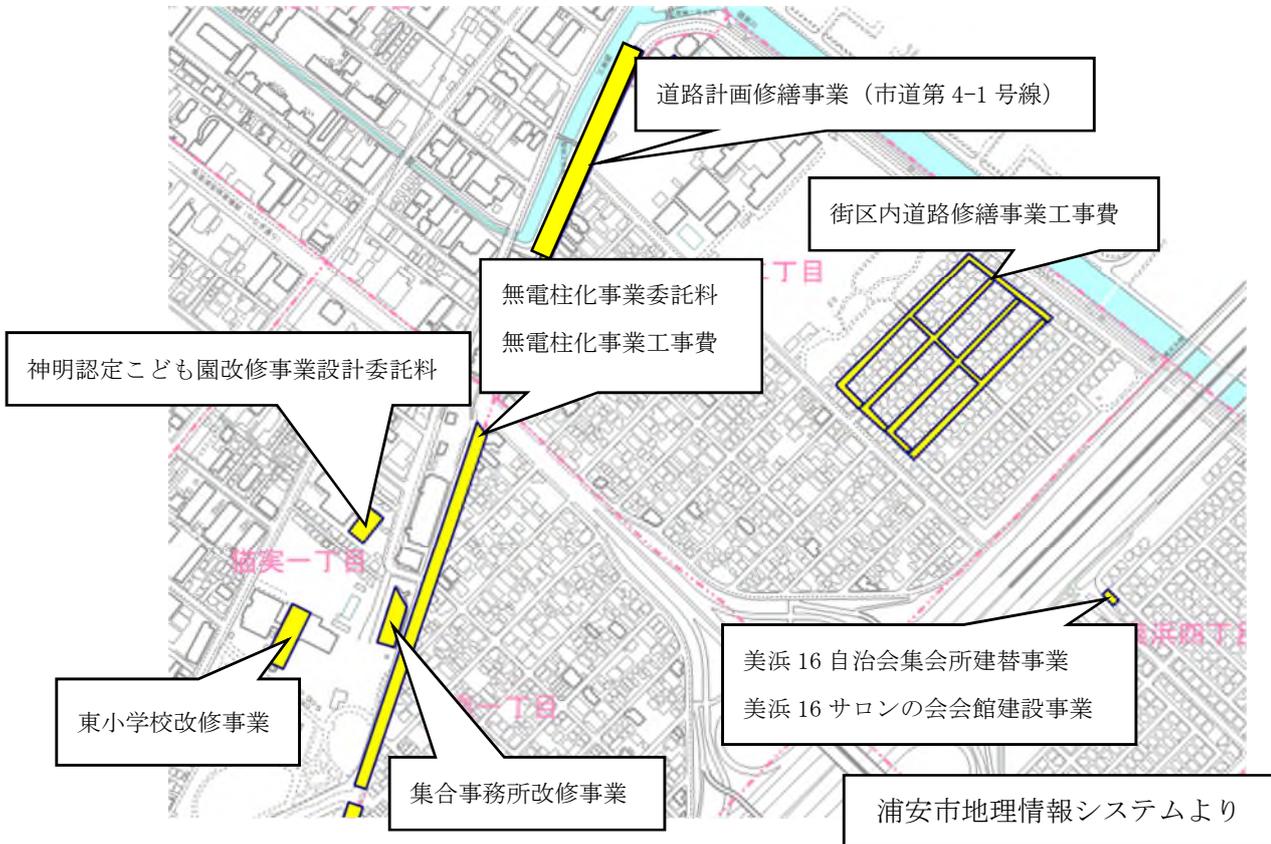
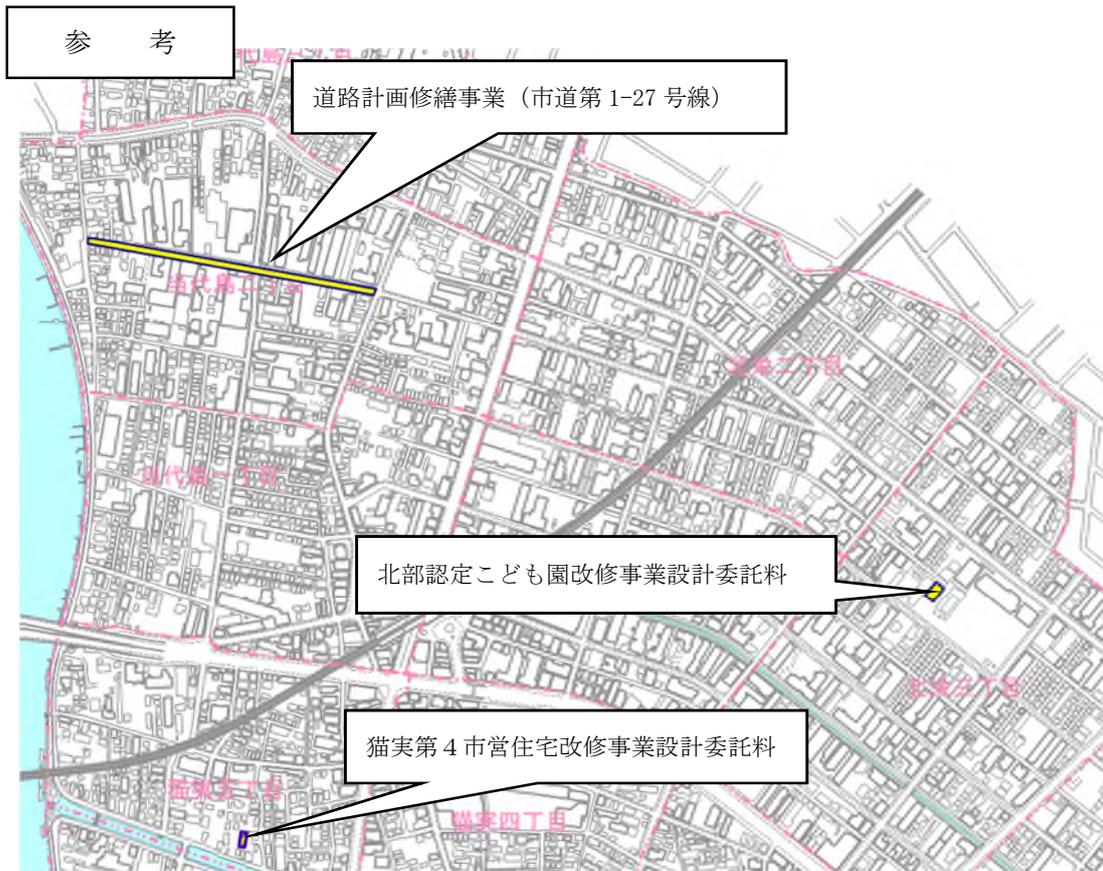
事業名	審議会等委員報酬	7年度 当初予算額
(款) 35 土木費 (項) 20 都市計画費 (目) 5 都市計画総務費		
都市計画事業	都市計画審議会委員 14名分報酬	381
開発指導事業	建築紛争調停委員会委員 3名分報酬	28
開発指導事業	大規模土地取引等審査会委員 3名分報酬	28
開発指導事業	景観審議会委員 9名分報酬	82
開発指導事業	景観審査会委員 3名分報酬	110
開発指導事業	景観評価委員 2名分報酬	1,200
(款) 35 土木費 (項) 20 都市計画費 (目) 30 建築指導費		
建築審査会等運営費	浦安市建築審査会委員 5名分報酬	165
建築審査会等運営費	浦安市ホテル等審議会委員 5名分報酬	46
(款) 35 土木費 (項) 25 住宅費 (目) 5 住宅管理費		
市営住宅入居者選考委員会運営費	市営住宅入居者選考委員会委員 3名分報酬	54
住宅対策経費	空家等対策協議会委員 6名分報酬	164
(款) 40 消防費 (項) 5 消防費 (目) 10 非常備消防費		
消防団運営費	消防団長等 102名分報酬	22,330
(款) 45 教育費 (項) 5 教育総務費 (目) 5 教育委員会費		
教育委員会運営費	教育委員会委員 4名分報酬	3,600
(款) 45 教育費 (項) 5 教育総務費 (目) 11 教育政策費		
浦安市学校間連携教育事業	学校間連携教育実施方針策定委員会委員 4名分報酬	146
(款) 45 教育費 (項) 5 教育総務費 (目) 13 学務費		
コミュニティ・スクール推進事業	学校地域連携運営協議会委員 260名分報酬	1,300
(款) 45 教育費 (項) 5 教育総務費 (目) 15 指導費		
いじめ対策経費	いじめ対策調査委員会委員 5名分報酬	137
(款) 45 教育費 (項) 5 教育総務費 (目) 17 保健体育安全費		
健康管理経費	産業医 4名分報酬	2,640
健康管理経費	学校医 104名分報酬	13,520
健康管理経費	学校歯科医 65名分報酬	8,450
健康管理経費	学校結核対策委員会委員 3名分報酬	72
学校環境衛生検査経費	学校薬剤師 26名分報酬	1,950
(款) 45 教育費 (項) 20 幼稚園費 (目) 5 幼稚園・認定こども園費		
未就学児保育・教育施設の適正配置検討事業	未就学児保育・教育施設の適正配置検討委員会委員 1名分報酬	10
幼稚園・認定こども園運営費	学校医 13名分報酬	1,690
幼稚園・認定こども園運営費	学校歯科医 13名分報酬	1,690
幼稚園・認定こども園運営費	学校薬剤師 13名分報酬	975

(単位 千円)

事業名	審議会等委員報酬	7年度 当初予算額
(款) 45 教育費 (項) 25 社会教育費 (目) 5 社会教育総務費		
生涯学習推進事業	社会教育委員 10名分報酬	481
(款) 45 教育費 (項) 25 社会教育費 (目) 10 公民館費		
高洲公民館活動費	公民館運営審議会委員 11名分報酬	398
(款) 45 教育費 (項) 25 社会教育費 (目) 15 図書館費		
図書館運営費	図書館協議会委員 10名分報酬	272
(款) 45 教育費 (項) 25 社会教育費 (目) 20 文化費		
文化財保護事業	文化財審議会委員 7名分報酬	127
(款) 45 教育費 (項) 25 社会教育費 (目) 23 博物館費		
博物館管理運営事業	郷土博物館協議会委員 6名分報酬	109
(款) 45 教育費 (項) 25 社会教育費 (目) 27 青少年センター費		
青少年センター運営費	青少年センター運営協議会委員 6名分報酬	108
(款) 45 教育費 (項) 30 保健体育費 (目) 5 保健体育総務費		
スポーツ推進事業	スポーツ推進委員 35名分報酬	3,150
(款) 45 教育費 (項) 30 保健体育費 (目) 15 学校給食センター費		
千鳥学校給食センター次期事業準備経費	千鳥学校給食センター次期事業審査委員会委員 3名分報酬	120
学校給食センター運営費	学校給食センター運営委員会委員 9名分報酬	243
国民健康保険特別会計		
(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費		
国民健康保険運営協議会運営費	国民健康保険運営協議会委員 10名分報酬	281
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		
(款) 5 総務費 (項) 15 介護認定審査会費 (目) 5 介護認定審査会費		
介護認定審査会運営費	介護認定審査会委員 30名分報酬	16,500
(款) 5 総務費 (項) 30 介護保険運営協議会費 (目) 5 介護保険運営協議会費		
介護保険運営協議会運営費	介護保険運営協議会委員 15名分報酬	678
(款) 20 地域支援事業費 (項) 10 包括の支援事業・任意事業費 (目) 5 包括の支援事業費		
認知症総合支援事業	認知症総合施策検討委員会委員 16名分報酬	290

IX. 令和7年度当初予算 職員給与費 職員数一覧

款	項	目	職員数
一般会計			
05 議会費	05 議会費	05 議会費	職員9名分
10 総務費	05 総務管理費	05 一般管理費	特別職3名分 職員159名分
10 総務費	10 徴税費	05 税務総務費	職員44名分
10 総務費	15 戸籍住民基本台帳費	05 戸籍住民基本台帳費	職員35名分
10 総務費	20 選挙費	05 選挙管理委員会費	職員5名分
10 総務費	25 統計調査費	05 統計調査総務費	職員2名分
10 総務費	30 監査委員費	05 監査委員費	職員5名分
15 民生費	05 社会福祉費	05 社会福祉総務費	職員64名分
15 民生費	05 社会福祉費	40 国民年金費	職員4名分
15 民生費	10 児童福祉費	05 児童福祉総務費	職員56名分
15 民生費	10 児童福祉費	20 保育園費	職員235名分
15 民生費	10 児童福祉費	25 児童福祉施設費	職員36名分
15 民生費	15 生活保護費	05 生活保護総務費	職員19名分
20 衛生費	05 保健衛生費	05 保健衛生総務費	職員58名分
20 衛生費	10 清掃費	05 清掃総務費	職員17名分
25 農林水産業費	10 水産業費	05 水産業総務費	職員1名分
30 商工費	05 商工費	05 商工総務費	職員19名分
35 土木費	05 土木管理費	05 土木総務費	職員25名分
35 土木費	10 道路橋りょう費	05 道路橋りょう総務費	職員15名分
35 土木費	15 河川費	05 河川総務費	職員4名分
35 土木費	20 都市計画費	05 都市計画総務費	職員34名分
35 土木費	20 都市計画費	15 公園費	職員18名分
35 土木費	25 住宅費	05 住宅管理費	職員7名分
40 消防費	05 消防費	05 常備消防費	職員207名分
45 教育費	05 教育総務費	10 事務局費	特別職1名分 職員68名分
45 教育費	10 小学校費	05 学校管理費	職員3名分
45 教育費	15 中学校費	05 学校管理費	職員4名分
45 教育費	20 幼稚園費	05 幼稚園・認定こども園費	職員72名分
45 教育費	25 社会教育費	05 社会教育総務費	職員16名分
45 教育費	25 社会教育費	10 公民館費	職員31名分
45 教育費	25 社会教育費	15 図書館費	職員32名分
45 教育費	25 社会教育費	23 博物館費	職員8名分
45 教育費	30 保健体育費	05 保健体育総務費	職員8名分
45 教育費	30 保健体育費	15 学校給食センター費	職員8名分
国民健康保険特別会計			
05 総務費	05 総務管理費	05 一般管理費	職員16名分
墓地公園事業特別会計			
05 総務費	05 総務管理費	05 一般管理費	職員3名分
介護保険特別会計			
05 総務費	05 総務管理費	05 一般管理費	職員15名分
20 地域支援事業費	07 介護予防・生活支援サービス事業費	10 介護予防ケアマネジメント事業費	職員3名分
20 地域支援事業費	08 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	職員1名分
20 地域支援事業費	10 包括的支援事業・任意事業費	05 包括的支援事業費	職員1名分
介護サービス事業勘定			
05 総務費	05 施設管理費	05 一般管理費	職員1名分
後期高齢者医療特別会計			
05 総務費	05 総務管理費	05 一般管理費	職員4名分
下水道事業会計			
21 下水道事業費用	01 営業費用	01 管きよ費	職員3名分
21 下水道事業費用	01 営業費用	06 総係費	職員5名分
41 資本的支出	01 建設改良費	01 管路建設費	職員3名分



参 考

美浜三丁目自治会集会所建替事業設計委託料
M3 イズミクラブ会館建設事業設計委託料

各小学校エアコン更新事業

各小学校エアコン
更新事業

交通バリアフリー道路特定事業

新浦安駅前プラザマーレ改修事業設計委託料

道路計画修繕事業（市道第 5-27 号線）

新浦安駅北口バスベイ
整備事業

各小学校エアコン更新事業

道路照明施設更新事業

明海地区緑道整備事業工事費

各小学校エアコン更新事業

道路照明施設更新事業

道路計画修繕事業（市道第 9-2 号線）

明海南小学校地区
児童育成クラブ移設事業

各小学校エアコン更新事業

墓地公園整備事業

道路計画修繕事業（市道第 10-6 号線）

浦安市地理情報システムより

